

第196期 平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

有価証券報告書

株式会社 I H I

E02128

第196期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 I H I

目 次

	頁
第196期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	124
第6 【提出会社の株式事務の概要】	154
第7 【提出会社の参考情報】	155
1 【提出会社の親会社等の情報】	155
2 【その他の参考情報】	155
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	156
監査報告書	
平成25年3月連結会計年度	
平成25年3月事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第196期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,388,042	1,242,700	1,187,292	1,221,869	1,256,049
経常利益 (百万円)	13,521	33,027	51,482	41,715	36,219
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△7,407	17,378	29,764	23,823	33,386
包括利益 (百万円)	—	—	26,364	17,565	44,964
純資産額 (百万円)	205,950	227,065	253,640	258,475	299,282
総資産額 (百万円)	1,489,342	1,412,421	1,361,441	1,338,131	1,364,239
1株当たり純資産額 (円)	130.96	144.66	162.33	170.84	197.08
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△5.05	11.85	20.29	16.26	22.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	20.28	15.37	21.58
自己資本比率 (%)	12.89	15.02	17.49	18.69	21.14
自己資本利益率 (%)	△3.60	8.60	13.22	9.76	12.40
株価収益率 (倍)	—	14.43	10.00	12.85	12.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,638	76,708	95,565	24,743	74,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,727	△62,754	△77,798	△37,722	△61,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,812	△1,800	△25,907	△38,542	△3,150
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,720	124,870	115,025	63,498	72,070
従業員数 (人)	24,348	24,890	26,035	26,915	26,618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	728,672	596,756	513,560	559,275	589,444
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,735	12,492	21,562	18,900	16,665
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△12,410	15,125	10,501	16,137	19,903
資本金 (百万円)	95,762	95,762	95,762	95,762	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058
純資産額 (百万円)	146,750	162,558	167,265	172,335	192,899
総資産額 (百万円)	927,788	855,173	903,881	884,008	936,093
1株当たり純資産額 (円)	99.94	110.64	113.78	117.38	131.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△8.46	10.31	7.16	11.01	13.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	7.15	10.40	12.85
自己資本比率 (%)	15.79	18.97	18.46	19.44	20.55
自己資本利益率 (%)	△7.60	9.80	6.38	9.53	10.93
株価収益率 (倍)	—	16.59	28.35	18.98	21.03
配当性向 (%)	—	19.39	41.90	36.30	36.76
従業員数 (人)	7,670	7,723	7,986	7,944	7,982

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

5 比率は単位未満を四捨五入表示している。

2 【沿革】

年 月	沿 革
明治22年 1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年 9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年 2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年 9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鋳造品の操業を開始した。
昭和20年 6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年 5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年 6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年 7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年 9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年 3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年 3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年 1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年 4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年 2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年 5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年 7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年 3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年 4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年 5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年 4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年 3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成 4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成 6年 4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成 7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社 I H I 回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成 8年11月	石川島運搬機械株式会社（現 I H I 運搬機械株式会社）が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年 7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社 I H I エアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現 ジャパンマリンユナイテッド株式会社）として営業を開始した。
平成15年 2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。
平成15年 6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成17年 3月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。
平成17年 5月	フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社である I H I メタルテック株式会社を設立した。

年 月	沿 革
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業について、石川島運搬機械株式会社（現 I H I 運搬機械株式会社）に営業譲渡した。
平成18年 2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲 I H I ビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年 4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。
平成18年 4月	官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I 環境エンジニアリング）に営業譲渡した。
平成18年 9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社 I H I 回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年 7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社 I H I に変更した。
平成20年 3月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.の株式を取得し子会社とした。
平成20年 7月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡した。
平成21年 8月	栗本橋梁エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年10月	ごみ処理施設に関する事業について、株式会社 I H I 環境エンジニアリングに吸収分割により承継させた。
平成21年10月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年11月	当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社 I H I インフラシステムに変更した。
平成22年 1月	株式会社 I H I インフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。
平成22年 1月	シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャパントンネルシステムズ株式会社（平成21年11月に J F E エンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。
平成22年 1月	株式会社 I H I 物流、株式会社 I H I 造船化工機及び東京湾土地株式会社を吸収合併した。
平成22年 7月	株式会社 I H I ファイナンスサポートの株式の一部を東京センチュリーリース株式会社に譲渡し完全子会社から関連会社にした。
平成23年 1月	株式会社東芝と合併で原子力発電所向けタービン用機器の製造を目的とする I H I ・東芝パワーシステム株式会社を設立した。
平成24年 1月	株式会社扶桑エンジニアリング（現 株式会社 I H I 扶桑エンジニアリング）の株式を取得し完全子会社とした。
平成24年 6月	環境計測、防災システム、宇宙関連及び制御システムなどを事業基盤とする明星電気株式会社を株式公開買付けにより子会社化した。
平成24年 7月	北米シェールガス液化プラント事業に参入するため、IHI E&C International Corporationを設立し、アメリカのKvaerner Americas社から陸上EPC事業を買収した。
平成24年 8月	当社の上場子会社であった I H I 運搬機械株式会社及び石川島建材工業株式会社を完全子会社とした。（平成24年 3月に株式公開買付け実施）
平成24年11月	ルクセンブルクのPaul Wurth S.A.社と合併で製鉄機械事業を行なう、株式会社 I H I ポールワースを設立した。
平成24年12月	金属や非金属などの材料の耐摩耗性コーティング事業を行なう、スイスのIonbondグループの全株式を取得し、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社を当社の傘下とした。
平成25年 1月	造船事業における競争力及び収益力の強化を図るため、当社の特定子会社であった株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは、平成25年 1月 1日にユニバーサル造船株式会社と合併による経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド株式会社が発足した。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社182社及び関連会社70社(平成25年3月31日現在)）においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（資源・エネルギー）

当事業においては、ボイラ、ガスタービン、原子力機器、圧力容器、貯蔵設備、フローティングLNG貯蔵設備、石油・ガスプラント、低温液化ガスプラント、陸船用原動機、原動機プラント等の製造、販売、サービスの提供等を行なっている。

〔主な関係会社〕

㈱IHI検査計測、IHI・東芝パワーシステム㈱、㈱IHI汎用ボイラ、㈱IHIプラントエンジニアリング、IHIプラント建設㈱、金町浄水場エネルギーサービス㈱、寿鉄工㈱、新潟原動機㈱、ニコ精密機器㈱、青森プラント㈱、豊洲エネルギーサービス㈱（注①）、JURONG ENGINEERING LIMITED及びその子会社18社、IHI Power System Germany GmbH, ISHI POWER SDN.BHD., PT Cilegon Fabricators, NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.（注②）、IHI E&C International Corporation及びその子会社1社（注③）、他4社

（船舶・海洋）

当事業においては、タンカー、コンテナ船、ばら積み船、鉱石運搬船、フェリー、LNG船、電気推進船、艦艇、巡視船、作業船、海洋構造物等の製造、販売、サービスの提供等を行なっている。

〔主な関係会社〕（注④）

（社会基盤）

当事業においては、橋梁、水門、建材製品等の製造、販売、サービスの提供等並びに不動産の売買、賃貸借、仲介、管理、保守、保全及び土地の造成を行なっている。

〔主な関係会社〕

㈱IHIインフラシステム、㈱IHIインフラ建設、石川島建材工業㈱、関東セグメント㈱、ジャパントンネルシステムズ㈱、ピーシー橋梁㈱、千葉倉庫㈱、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD., IHI California Inc.

（物流・産業機械）

当事業においては、クレーン等の荷役設備、物流システム、パーキング、交通システム、製鉄設備、熱処理設備、製紙機械、環境装置等の製造、販売、サービスの提供等を行なっている。

〔主な関係会社〕

IHI運搬機械㈱、㈱IHI扶桑エンジニアリング、西日本設計㈱、㈱IHI環境エンジニアリング、㈱IHI機械システム（注⑤）、㈱IHIフォイトペーパーテクノロジー、IHIメタルテック㈱、㈱IHIロジテック、セントラルコンベヤー㈱、新潟トランス㈱、Hauzer Techno Coating B.V.及びその子会社4社、IHI Press Technology America, Inc., New Metal Engineering,LLC, IUK (HK) LIMITED（注⑥）、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社28社（注⑦）

（回転・量産機械）

当事業においては、圧縮機、車両用過給機、船用過給機等の製造、販売、サービスの提供等を行なっている。

〔主な関係会社〕

㈱IHI回転機械、㈱IHIターボ、IHI Charging Systems International GmbH及びその子会社2社、IHI寿力圧縮技術（蘇州）有限公司、長春富奥石川島過給機有限公司、IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.

(航空・宇宙)

当事業においては、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム等の製造、販売、サービスの提供等を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIエアロスペース、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング、(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(株)IHIキャスティングス、(株)IHIジェットサービス、(株)IHIマスターメタル、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、IHI - ICR, LLC. (注⑧)

(その他)

当事業においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の製造、販売、サービスの提供等並びにサービス業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIエスキューブ、(株)IHI技術教習所、IHI建機(株)、(株)IHIシバウラ、(株)IHIシバウラテック、(株)IHIスター、(株)IHIトレーディング、(株)IHIビジネスサポート、(株)ディーゼル ユナイテッド、明星電気(株) (注⑨)、IHI do Brasil Representações Ltda., IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD., IHI Europe Ltd., IHI INC., ISM America Inc., IHI New Energy Inc., Algae Systems,LLC., IHI Power Generation Corporation 及びその子会社12社 (注⑩)

- (注) ① 当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス(株) (資源・エネルギー) を新たに連結の範囲に含めた。
- ② 当社グループにおける重要性が増したため、NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (資源・エネルギー) を新たに連結の範囲に含めた。
- ③ 平成24年7月16日付けでIHI E&C International Corporationを設立し、陸上EPC事業を買収したことに伴い、IHI E&C International Corporation及びその子会社1社 (資源・エネルギー) を新たに連結の範囲に含めた。
- ④ 平成25年1月1日に、当社の連結子会社であった(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドはユニバーサル造船(株)と合併による経営統合を行なっている。これにより、船舶・海洋セグメントを構成していた(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、(株)アイ・イー・エム、(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック及び(株)アイ・エイチ・アイ・マリンが当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)及びその子会社3社が当社の持分法適用関連会社となった。
- ⑤ 平成24年7月1日付けで(株)アイメック (物流・産業機械) は(株)IHI機械システム (物流・産業機械) に吸収合併されて消滅した。
- ⑥ 当社グループにおける重要性が増したため、IUK (HK) LIMITED (物流・産業機械) を新たに連結の範囲に含めた。
- ⑦ 平成24年12月28日付けでIndigo TopCo Ltd. 及びその子会社28社 (物流・産業機械) の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。
- ⑧ 平成24年11月7日付けでIHI - ICR, LLC. (航空・宇宙) を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。
- ⑨ 平成24年6月12日付けで明星電気(株) (その他) の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。
- ⑩ 平成24年8月17日付けでIHI Power Generation Corporationを設立し、北米バイオマス発電事業を買収したことに伴い、IHI Power Generation Corporation及びその子会社12社 (その他) を新たに連結の範囲に含めた。

なお、当社は平成25年4月1日付けで、上記7事業を、下表のとおり4事業へと変更した。

事業	主な事業の内容
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、ガスパロセス、医薬、原子力、環境対応システム、船用大型原動機
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発、フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
	(株)IHI				
資源・エネルギー	(株)IHI 汎用ボイラ/寿鉄工機/新潟原動機機				
	ニコ精密機器機/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム機	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)	IHI 検査計測/(株)IHIプラントエンジニアリング/ 青森プラント機(《製》) 他4社		金町浄水場エネルギー サービス機/豊洲エネ ルギーサービス機
船舶・海洋					
社会基盤	(株)IHIインフラシステム/(株)IHIインフラ建設/ピーシー橋梁機/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.				
	関東セグメント機	石川島建機工業機			千葉倉庫機
物流・産業機械	(株)IHI 運搬機械機/(株)IHI 環境エンジニアリング/(株)IHI 機械システム/Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社				
	(株)IHI フォイトペーパーテクノロジー/IHI メタルテック機		IHI Press Technology America, Inc.		
回転・量産機械	セントラルコンベヤー機				
	新潟トランス機(《サ》)		Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社28社		
航空・宇宙	(株)IHI 扶桑エンジニアリング				
			(株)IHI ロジテック		
その他	(株)IHI 回轉機械/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司				
	IHI Turbo America Co./ IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社		西日本設計機		
その他	(株)IHI ターボ				
	IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD./ 長春富奥石川島温給機有限公司		New Metal Engineering, LLC /TUR (HK) LIMITED		
その他	(株)IHI キャスティングス/(株)IHI マスターメタル /(株)IHI エアロマニユファクチャリング		(株)IHI ジェットサービス/(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
	Algae Systems, LLC.		(株)IHI エアロスペース ・エンジニアリング		IHI - ICR, LLC.
その他	(株)IHI 建機機(《サ》)/(株)IHI シパウラ(《サ》)/ (株)IHI スター(《サ》)/(株)ディーゼル ユナイテッド(《サ》)		(株)IHI エアロスペース		
	(株)IHI トレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI INC. (《サ》)/ IHI do Brasil Representacoes Ltda.		IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (《販》)		
	明星電気機(《◎》)				

- ※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載している。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示している。
- ※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示している。
- ※上表の連結子会社は、平成25年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)IHIエアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙	100.0	宇宙機器、ロケット飛しょう体の製造、販売、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIインフラシステム	堺市 堺区	4,903	社会基盤	100.0	橋梁、水門の設計、製造、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機(株)	東京都 千代田区 (注3)	3,000	資源・エネルギー	100.0	内燃機関、ガスタービン機関、船用機器の製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
明星電気(株) (注4、5)	東京都 文京区	2,996	その他	51.0	通信、電子、電気計測、情報処理などの機器・装置の製造、販売、工事の設計・請負及びその他付帯するサービスを行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI運搬機械(株) (注6)	東京都 中央区	2,647	物流・産業機械	100.0	駐車装置、荷役運搬機械、物流・流通プラントの設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI建機(株)	横浜市 金沢区	1,750	その他	100.0	建設機械、荷役運搬機械の製造、販売、修理を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIシバウラ	長野県 松本市	1,111	その他	91.0	内燃機関、農業機械、消防ポンプ、芝草管理機械の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI回転機械	東京都 江東区	1,033	回転・量産機械	100.0	圧縮機、分離機、船用過給機の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIターボ	東京都 江東区	1,000	回転・量産機械	100.0	車両過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟トランス(株)	東京都 千代田区 (注3)	1,000	物流・産業機械	100.0	鉄道車両、産業用車両、除雪機械の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHIプラント建設(株)	東京都 江東区	500	資源・エネルギー	100.0	ボイラ設備、原子力設備、環境・貯蔵プラント設備、産業用機械設備の設計、製造、据付、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIスター	北海道 千歳市	500	その他	100.0 (20.0)	農業機械の設計、製造、販売、保守、修理を行なっている。 間接所有分は(株)IHIシバウラが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI INC.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 84,582 (注7)	その他	100.0	各種プラント、機器、航空エンジン整備等の販売、受注斡旋を行なっている。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千S\$ 51,788	資源・エネルギー	95.6 (15.0)	各種プラント・機器の据付、建築土木、プラントのエンジニアリング、コンサルティングを行なっている。 間接所有分はIHIプラント建設(株)が所有している。 役員の兼任等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%)	関係内容
長春富奥石川島過給機 有限公司	中国 吉林省	千人民元 158,300	回転・量産機械	57.2 (7.8)	車両過給機の製造、販売を行なっている。 間接所有分は㈱IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH (注8)	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	回転・量産機械	100.0	車両過給機の設計、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	回転・量産機械	100.0	車両過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.	ベトナム ハイフォン市	百万VND 251,803 (注7)	社会基盤	100.0	鋼構造物及びコンクリート構造物のエンジニアリング、製作、架設を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万TBA 260	回転・量産機械	90.0 (10.0)	車両過給機の製造、販売を行なっている。 間接所有分は㈱IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
I H I 寿力圧縮技術 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千人民元 55,465	回転・量産機械	51.0 (12.5)	汎用ターボ圧縮機の製造、販売、サービスを行なっている。 間接所有分は㈱IHI回転機械が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Europe Ltd.	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他	100.0	各種プラント、機器、船舶、航空エンジンの販売、仲介を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 122社					
合 計 143社					
(持分法適用会社)					
ジャパン マリン ユナイテッド㈱ (注9)	東京都 港区	25,000	船舶・海洋	45.9	船舶、艦艇、海洋・浮体構造物等の設計、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 31社					
合 計 32社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示している。
3 住所を変更した。
4 当社が株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めている。
5 有価証券報告書を提出している。
6 平成23年度のIHI運搬機械㈱の普通株式に対する公開買付け実施後、会社法に基づく一連の手続により出資比率が100%となった。
7 資本金を変更した。
8 当社がDaimler AGの持分株式を取得したことにより、出資比率が100%となった。
9 当社の特定子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは、平成25年1月1日にユニバーサル造船㈱と合併による経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド㈱(持分法適用関連会社)が発足した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
資源・エネルギー	6,648
船舶・海洋	—
社会基盤	1,546
物流・産業機械	4,640
回転・量産機械	4,106
航空・宇宙	5,843
その他	3,021
全社（共通）	814
合計	26,618

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,982	40.5	14.6	7,409,574

セグメントの名称	従業員数（人）
資源・エネルギー	2,667
船舶・海洋	—
社会基盤	139
物流・産業機械	243
回転・量産機械	695
航空・宇宙	3,423
その他	1
全社（共通）	814
合計	7,982

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社5社の労働組合と共にI H I 労働組合連合会を組織し、国内9地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）を通じて、日本労働組合総連合会（連合）に加盟している。

I H I 労働組合の組合員数は、平成25年3月31日現在、7,294名である（他社への出向者を含む）。また、I H I 労働組合連合会の組合員数は、9,606名である。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定している。

連結子会社では、国内48社中14社（上記I H I 労働組合連合会を組織する連結子会社5社を除く）で労働組合（組合員数4,986名）が組織され、そのうち13組合の上部団体は、基幹労連である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした20組合によりI H I グループ労働組合連合会（20組合、組合員数14,592名）が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、震災復興需要の立ち上がりの遅れや民間需要の不振、欧州債務危機の影響などによる外需の不振により、概ね低調に推移した。昨年12月の政権交代後の経済政策が好感され、年度末にかけて円高の修正、株高が進み明るい兆しが見えてきたが、実体経済への反映にはまだ時間がかかるものと思われる。

一方、海外経済においては、米国では手堅い内需に下支えされ緩やかな回復過程にあるが、欧州では債務危機問題に端を発する内需落込みにより景気が下振れ傾向で推移し、また、中国をはじめとする新興国では輸出が鈍化するなど、全般的には減速傾向が続く展開となった。

当社グループは、このような不透明感の強い事業環境下にあっても、競争力を強化すべく、「ライフサイクル重視のビジネスモデル」、「市場ニーズに即した製品戦略」、「グローバルな事業運営」という3つのパラダイム転換を推進し、中期経営計画である「グループ経営方針2010」の最終年度として、同方針に掲げる数値目標の達成に向けて、グループの総力を挙げて取り組んだ。

当連結会計年度の受注高については、社会基盤セグメントが前期に大型案件の受注があった影響で大幅に減少したため、前期比3.5%減の1兆2,256億円となった。売上高は、船舶・海洋セグメント、社会基盤セグメントで減少したものの、物流・産業機械セグメントや航空・宇宙セグメント等の増加により、全体としては前期比2.8%増の1兆2,560億円となった。

一方、損益面では、航空・宇宙セグメント、物流・産業機械セグメントで増加したものの、回転・量産機械セグメントや社会基盤セグメントが減少したため、営業利益は前期比2.8%減の421億円、経常利益は13.2%減の362億円となった。当期純利益は、豊洲三丁目土地共有持分の売却による特別利益135億円の計上等により、前期比40.1%増の333億円となった。また、有利子負債残高は3,538億円となり、「グループ経営方針2010」の目標値である4,000億円未満を平成22年度から連続して達成することができた。

セグメント別の概況は次のとおりである。

<資源・エネルギー>

受注高は、原動機プラントが増加したものの、原子力機器、ボイラが減少したため、前期比7.3%減の2,901億円となった。

売上高は、貯蔵設備、陸船用原動機が減収となったものの、化学プラントが増収となったため、前期比1.6%増の3,172億円となった。

営業利益は、円高の修正による増益効果はあったものの、販売費及び一般管理費の増加により、前期比10.5%減の98億円となった。

<船舶・海洋>

平成25年1月1日に、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドはユニバーサル造船㈱との合併による経営統合を行なった。これにより、船舶・海洋セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパンマリンユナイテッド㈱及びその子会社3社が当社の持分法適用関連会社となった。

従って、当期の受注高、売上高、営業利益は第3四半期連結会計期間までの数値となっている。

受注高は、艦艇を含む新造船5隻の受注により、前期比51.4%増の1,161億円となった。

売上高は、新造船、修理船ともに減収となり、前期比33.4%減の1,173億円となった。

営業利益は、上述の減収等により、前期比17.6%減の65億円となった。

<社会基盤>

受注高は、前期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった影響で、前期比51.4%減の970億円となった。

売上高は、船用機械、シールドの減収により、前期比11.6%減の1,014億円となった。

営業利益は、上述の減収等により前期比29.8%減の58億円となった。

<物流・産業機械>

受注高は、物流システムが減少したものの、駐車装置、運搬機械、製紙機械が増加したため、前期比7.4%増の1,778億円となった。

売上高は、製鉄機械、運搬機械、駐車装置の増収により、前期比25.3%増の1,916億円となった。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、上述の増収により、前期比75.8%増の99億円となった。

<回転・量産機械>

受注高は、圧縮機が減少したものの、車両過給機が増加したため、前期比2.6%増の1,657億円となった。

売上高は、圧縮機、分離装置が減収となったものの、車両過給機が増収となったことにより、前期比2.4%増の1,698億円となった。

営業利益は、上述の減収や車両過給機の増産対応費用及び一部製品の不具合対応費用の発生等により、前期比49.7%減の52億円となった。

<航空・宇宙>

受注高は、宇宙開発関連機器、民間向け航空エンジンの増加により、前期比4.1%増の3,448億円となった。

売上高は、民間向け航空エンジン、防衛機器システムの増収により、前期比13.0%増の3,384億円となった。

営業利益は、円高の修正による増益効果や民間向け航空エンジンの増収、採算性向上により、前期比154.6%増の154億円となった。

<その他>

受注高は、農業機械が減少したものの、明星電気(株)の株式を取得し、連結子会社としたことにより、前期比4.6%増の1,100億円となった。

売上高は、ディーゼルエンジン、農業機械が減収となったものの、明星電気(株)の連結子会社化の効果等により、前期比0.6%増の1,079億円となった。

営業利益は、建設機械の採算性向上や明星電気(株)の連結子会社化の効果等により、前期比88.1%増の21億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して85億円増加し、720億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は743億円（前連結会計年度は247億円の獲得）となった。これは主な資金の増加項目として、税金等調整前当期純利益の計上で572億円、たな卸資産の減少で291億円、未払費用の増加で156億円、主な資金の減少項目として、売上債権の増加で380億円などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は610億円（前連結会計年度は377億円の使用）となった。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出532億円、有形及び無形固定資産の売却による収入178億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出152億円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は31億円（前連結会計年度は385億円の使用）となった。これは主として、短期借入金の増加による純収入102億円、長期借入れによる収入608億円、長期借入金の返済による支出694億円、配当金の支払による支出58億円などによるものである。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
資源・エネルギー	278,572	1.7
船舶・海洋	100,270	△28.9
社会基盤	89,402	△7.5
物流・産業機械	176,266	19.1
回転・量産機械	169,577	△1.5
航空・宇宙	330,923	5.8
その他	96,788	1.2
合計	1,241,798	0.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 消費税等は含まれていない。
 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	期末受注残高 （百万円）	前期末比（％）
資源・エネルギー	290,105	△7.3	340,159	△7.7
船舶・海洋	116,191	51.4	—	—
社会基盤	97,064	△51.4	185,261	△2.6
物流・産業機械	177,816	7.4	147,172	△7.1
回転・量産機械	165,788	2.6	15,163	△15.1
航空・宇宙	344,822	4.1	393,543	6.7
その他	110,086	4.6	32,723	25.9
調整額	△76,223	—	—	—
合計	1,225,649	△3.5	1,114,021	△15.5

- (注) 1 「船舶・海洋」セグメントの受注残高は、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなったため、「—」としている。
 2 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去している。
 3 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引については相殺消去している。
 4 消費税等は含まれていない。
 5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
資源・エネルギー	317,229	1.6
船舶・海洋	117,358	△33.4
社会基盤	101,482	△11.6
物流・産業機械	191,653	25.3
回転・量産機械	169,807	2.4
航空・宇宙	338,481	13.0
その他	107,991	0.6
調整額	△87,952	—
合計	1,256,049	2.8

(注) 1 各セグメントの売上高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	128,323	10.5	149,914	11.9

3 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、海外経済の減速や歴史的な為替円高水準等の影響で、「グループ経営方針2010」で掲げた売上高、経常利益の数値目標の達成には至らなかった。しかしながら、内部管理体制及び事業の集中と選択の強化を図る諸施策の効果により、4期連続で全報告セグメントでの営業黒字を達成し、成長に向けての経営基盤が確立できたものと考えている。

このような「グループ経営方針2010」の成果と反省と現在の当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、社会が抱える様々な課題を積極的に解決することによる「成長」の実現をテーマに掲げ、平成24年11月に、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定した。同方針の目標達成に向け、平成25年度は次の諸施策を実施していく。

- ・事業領域の拡大、高付加価値な製品・サービスの提供、グローバルマーケットへの展開による良質な受注の確保
- ・継続的なコストダウン活動によるコスト競争力の強化と収益構造の変革による競争優位性の確保ならびに一層の収益性向上に向けた基盤構築
- ・新設したグローバルビジネス統括本部と米州・中国・アジア大洋州の地域統括会社を中核としたグローバル事業運営の加速
- ・人材多様化への対応、グローバルなグループ経営を支える人材の確保・育成・活用のための人材マネジメントの基盤整備

当社グループは、これらの施策を通して「成長」の実現を図り、引続き企業価値の向上に取り組むとともに、新コーポレート・メッセージ「Realize your dreams」の示すとおり、社会の夢を実現する企業グループへと進化を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

（1）競争環境と事業戦略

わが国の経済は、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくことが期待される。しかし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内民間設備投資を取り巻く環境については、海外需要の回復が遅れていることから、当面は厳しい競争環境が続くと考えられる。

また、世界経済については、米国を中心として昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっており、世界経済全体としては成長率が次第に高まっていくと考えられるが、欧州債務問題の長期化などにより先行きの不確実性は引き続き大きい。

当社グループは、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしている。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や欧州債務問題のさらなる長期化、更に業界再編に伴う競争環境の急激な変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社グループの製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっている。また、成長市場への事業展開の加速、要素技術の補完、シナジーの創出などを目的とした有効なM&Aを活用している。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。また、当初期待した効果を享受できないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）カントリーリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売・建設等の諸活動は、北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等グローバルに展開されているが、それぞれの地域・国において政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生等のカントリーリスクが存在する。また、政情不安やデフォルト等により事業の継続や拠点経営が困難になる可能性がある。貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めてはいるが、リスクが顕在化した場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けている。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の分散化等を進め、リスクの低減に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

（5）保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、債務の保証等を行なっているが、経済環境の悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(6) 受注契約

当社グループは、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっている。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生、JV等のパートナー企業の経営悪化等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。また、受注契約のお客様都合による取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額が回収できない可能性がある。

(7) 技術契約

当社グループは、国内外において多岐に亘る機種・技術分野を取り扱うため、他社との間に技術供与・受領に関する契約を締結する機会が多い。締結前には、不利若しくは履行不能な条件の有無や、必要条件の欠落が無いかなど、十分な社内審査を行なっている。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により過大な保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(8) 生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有するが、生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは生産活動をスローダウンさせざるを得ない資機材の入手困難、電力の制限が、事業継続計画（BCP）の想定範囲を超えることがありうる。また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できない場合もありうる。これらの結果、業績の悪化を招くおそれがある。

(9) 品質保証

当社グループは、製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っている。また、当社グループの製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じている。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(10) 知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全（特許・実用新案・先使用権の取得）に努めている。しかし、機種や技術分野は多岐にわたるため、第三者による当社グループの製品・技術の模倣や解析調査等技術的に凌駕しようとする動きを完全に防止することが困難な場合がある。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切に対応しない場合は、損害賠償等を求められ当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(11) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発時間が必要とされるという特性がある。そのため、実用化の機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(12) 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めている。しかし、法律・規制に対する理解が不十分、又は予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 情報システム

当社グループは技術情報及び事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性がある。

(15) 環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においても、その拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備、非常時を想定した訓練等を実施している。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17) 為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出工事における円換算後の入金額は目減りし、下落した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、業績に及ぼす影響も大きい。そのため、外貨建の資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めているが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(18) 金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化する。また、財務活動において借入金又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(19) 資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(20) 税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(21) 与信管理

当社グループは、世界中のお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっている。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(22) 人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成31年9月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成31年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Cターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成30年4月30日まで
当社	ROLLS-ROYCE CORPORATION	米国	T56-Aターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成20年11月7日から平成30年10月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成26年4月30日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
㈱ディーゼルユニテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成31年12月31日まで
㈱ディーゼルユニテッド(連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで
㈱IHIエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成28年8月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
IHI建機㈱(連結子会社)	IHIMER S.p.A	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成29年3月31日まで
㈱IHIシバウラ(連結子会社)	無錫珀金斯芝浦発動機有限公司	中国	ディーゼルエンジン	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成21年1月1日から平成30年12月31日まで

(3) その他の重要な契約

平成24年1月30日付で、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユニテッド（以下、「IHI マリンユニテッド」）とJFEホールディングス㈱（以下、「JFEホールディングス」）傘下のユニバーサル造船㈱（以下、「ユニバーサル造船」）の合併による経営統合（以下、「本経営統合」）について、統合基本合意書を締結した。

その後、平成24年8月27日付で、当社とJFEホールディングスとの間で本経営統合について最終的に合意し、IHI マリンユニテッドとユニバーサル造船との間で合併契約を締結し、平成25年1月1日付でジャパン マリンユニテッド㈱が発足した。

なお、概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、セクターや連結子会社各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙等のセグメントにおける各製品の競争力強化、及び今後の事業拡大・創造につながる基礎研究から実用化研究までを強力に推進している。また、国内外の大学や研究機関との産学連携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は302億円である。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。

（1）資源・エネルギー

エネルギーセクター、プラントセクター、原子力セクター、海洋・鉄構セクター及び技術開発本部と連結子会社により、ボイラ、原動機プラント、貯蔵設備、化学プラント、原子力機器、陸船用原動機、フローティングLNG貯蔵設備等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟原動機(株)、(株)IHI検査計測等である。

当連結会計年度の主な成果として、大容量LNG（液化天然ガス）タンクの建設工期を大幅に短縮する新工法「J. C. Method (Jack Climbing Method)」の開発、当社と電源開発(株)、三井物産(株)が参加する日豪官民共同プロジェクトである「カライド酸素燃焼プロジェクト」における二酸化炭素（CO₂）液化回収装置の運転開始等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は77億円である。

（2）船舶・海洋

技術開発本部と連結子会社の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器等に係る研究開発を行なった。

当連結会計年度の主な成果として、(一財)日本海事協会による、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド、(株)ディーゼルユナイテッド、日本アイ・ビー・エム(株)が協力した船舶のライフサイクルコストの削減を支援する「船舶保守管理システム」の開発、各種配管を現場で計測して現場合わせで接続する「現合」と呼ばれる工程の採寸に小型軽量のレーザー計測器を用いることでフランジ面間を簡単・高精度に計測する「レーザー式現合管設計システム」の開発・販売等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は4億円である。

（3）社会基盤

社会基盤セクター及び技術開発本部と連結子会社により、橋梁等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)IHIインフラシステム等である。

当連結会計年度の主な成果として、コンクリート表面にある塩化物イオンを非破壊でマッピングすることで迅速かつ広範囲に塩分濃度を測定できるコンクリート非破壊劣化診断システム「コンクリートビュー」の開発・販売開始等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は6億円である。

（4）物流・産業機械

産業・環境・ロジスティックスセクター及び技術開発本部と連結子会社により、運搬機械、駐車装置、物流システム、交通システム、製鉄機械、製紙機械、薄膜・表面処理等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にIHI運搬機械(株)、(株)IHIロジテック、新潟トランス(株)、(株)IHI機械システム、(株)IHIフォイトペーパーテクノロジー、(株)IHI環境エンジニアリング等である。

当連結会計年度の主な成果として、機械加工の生産性を向上させるインライン熱処理装置の開発・販売開始、新乾燥法による高速乾燥で省エネかつ高洗浄力を実現した画期的な真空洗浄機「EvaCryo」の開発・販売開始等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は17億円である。

(5) 回転・量産機械

車両過給機セクター、回転機械セクター及び技術開発本部と連結子会社により、車両用過給機、船用過給機、圧縮機、分離装置等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にIHI Charging Systems International GmbH等である。

当連結会計年度の主な成果として、送電端最大出力20kWの小型バイナリー発電装置の開発、エミッション及び燃費規制対応向け高効率・高速ターボチャージャの開発等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は27億円である。

(6) 航空・宇宙

航空宇宙事業本部及び技術開発本部と連結子会社により、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱IHIエアロスペース、㈱IHIキャスティングス等である。

当連結会計年度の主な成果として、ボーイング社(The Boeing Company)との共同による再生型燃料電池システムを搭載した世界初の民間航空機飛行実証の成功、宇宙ステーション補給機「こうのとり」に搭載した大気圏再突入データ収集装置「i-Ball」のミッション成功等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は63億円である。

(7) その他

技術開発本部と連結子会社により、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械及び新技術・新事業分野に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に㈱IHIシバウラ、IHI建機㈱、㈱IHIスター、㈱IHIエスキューブ、㈱ディーゼル ユナイテッド、Algae Systems, LLC.、明星電気㈱等である。

当連結会計年度の主な成果として、EPA (Environmental Protection Agency/米国環境保護庁) Tier4規制適合認証を取得した産業用IDI (Indirect Injection) ディーゼルエンジンの開発、ジェイ・バス㈱との共同による車載用新型オゾン脱臭除菌機「E-OZONE」の開発、超小型衛星「WE WISH」の国際宇宙ステーション (ISS) 日本実験棟「きぼう」からの放出ミッション成功等が挙げられる。当セグメントに係る研究開発費は106億円である。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断などがある。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定しているが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(2) 経営成績の分析

①概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.8%増の1兆2,560億円となった。損益面については、営業利益が421億円、経常利益が362億円、当期純利益が333億円となった。

②売上高

売上高は、前連結会計年度と比べて341億円増加し、1兆2,560億円となった。

(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなったことに伴う減収要因や圧縮機、船用機械、シールドが減収となったものの、民間向け航空エンジン、車両過給機、製鉄用工業炉が増収となったため、全体として増収となった。なお、海外売上高は、前連結会計年度比6.7%減の4,863億円、連結売上高に対する占有率は39%（前連結会計年度は43%）となった。

③営業損益

営業損益は、前連結会計年度と比べて11億円悪化し、421億円の利益となった。

これは、主として車両過給機の増産対応費用及び一部製品の不具合対応費用の発生等による採算性低下や圧縮機、船用機械、シールドの減収による減益によるものである。

④営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の16億円の損失（純額）に対し、59億円の損失（純額）となり、43億円の悪化となった。これは、主として為替差損益が45億円好転したものの、営業外損失として契約納期遅延に係る費用を計上したことによるものである。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べて54億円減少し、362億円の利益となった。

⑤特別損益

特別損益は、前連結会計年度の126億円の利益（純額）から、210億円の利益（純額）となり、84億円改善した。これは、主として当連結会計年度において豊洲三丁目土地共有持分の売却益135億円を計上したこと、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船(株)との合併による経営統合に伴う持分変動利益118億円を計上したことによるものである。

⑥当期純損益

上述の要因を反映して、当期純損益は前連結会計年度238億円に対し、95億円改善して333億円の利益となった。これにより、1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の16円26銭に対し、22円81銭となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産及び負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆3,642億円となり、前連結会計年度末と比較して261億円増加した。主な増加項目は、投資有価証券で603億円、のれんで175億円、主な減少項目は、仕掛品で276億円、建物及び構築物（純額）で211億円である。

負債は1兆649億円となり、前連結会計年度末と比較して146億円減少した。主な増加項目は、未払費用で161億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で271億円、退職給付引当金で136億円である。

純資産は2,992億円となり、前連結会計年度末と比較して408億円増加した。これは主に、当期純利益333億円、剰余金の配当による減少58億円によるものである。

以上の結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比較して26円24銭増加して、197円08銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から21.1%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当している。当連結会計年度末の有利子負債残高は3,538億円であり、前連結会計年度末と比較して85億円増加している。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は720億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く経営環境は、資源・エネルギー問題、欧州における財政・金融問題の再燃の懸念、新興国の急激な成長、為替の変動など、世界規模で大きく変化を続けており、この変化に的確に対応していくことが経営上の重要な課題と認識している。

このような中で、当社グループを成長軌道に乗せるため、社会が抱える様々な課題を積極的に解決することによる「成長」の実現をテーマに掲げ、「グループ経営方針2013」を策定した。

「グループ経営方針2013」の策定にあたっては、私たちを取り巻く社会は「スマートな社会インフラ」、「新たな高度情報化」、「複雑化する世界経済」という3つの大きな潮流（メガトレンド）の中にあると認識し、これらメガトレンドに対応するために、次の3つの「つなぐ」取組みを強化していくことで、お客さまの価値を創造し、当社グループの成長を実現していくこととしている。

< 3つの「つなぐ」 >

- ・既存事業間および既存事業と周辺事業を「つなぐ」
- ・製品・サービスとICT（情報通信技術）を「つなぐ」
- ・グローバルな規模でお客さまやパートナーとIHIグループを「つなぐ」

また、平成25年4月には、お客さまの課題解決のため、市場特性に応じて当社グループの事業を「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」、「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの事業領域に括りなおすとともに、3つの「つなぐ」取組みを推進するために、「ソリューション統括本部」、「高度情報マネジメント統括本部」、「グローバルビジネス統括本部」を設け、グループ共通機能を強化した。

加えて、社会的な課題となっている「ライフサイエンス・食料・水」分野などから、将来の事業の創出を図っていく。

なお、「グループ経営方針2013」では、具体的な経営数値の目標として、平成27年度における連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円の達成を掲げ、あわせて資本効率の向上を図るとともに、成長のための投資を積極的に行なっていくこととしている。

当社グループは、「グループ経営方針2013」への取組みを通じて、企業価値の極大化と世界をリードする企業グループへと躍進することを目指していく所存である。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備、生産能力の増強、生産の合理化等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は550億円となった。セグメント別の投資の概要は以下のとおりである。

資源・エネルギーでは、生産能力の増強、生産体制の整備のため、81億円の投資を実施した。

船舶・海洋では、合理化・省力化、現有設備の維持更新のため、26億円の投資を実施した。

社会基盤では、生産能力の増強、合理化・省力化、賃貸用不動産の取得のため、37億円の投資を実施した。

物流・産業機械では、合理化・省力化のため、24億円の投資を実施した。

回転・量産機械では、生産能力の増強のため、123億円の投資を実施した。

航空・宇宙では、航空エンジンの生産能力の増強、合理化・省力化のため、162億円の投資を実施した。

その他では、生産体制の整備、現有設備の維持更新のため、95億円の投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金により充当した。

（注） この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)		合計
横浜第一工場 (神奈川県横浜市)	資源・ エネルギー	原子力機器 生産設備	2,211	3,636	555 (114)	162	746	7,310	240
相生工場 (兵庫県相生市)	資源・ エネルギー	ボイラ 生産設備	729	1,188	223 (193)	6	276	2,422	401
愛知工場 (愛知県知多市)	資源・ エネルギー	貯蔵設備 生産設備	2,862	1,391	3,433 (734)	1,626	178	9,490	394
横浜第二工場 (神奈川県横浜市)	回転・ 量産機械	回転機械 生産設備	1,477	671	551 (113)	171	150	3,020	161
瑞穂工場 (東京都西多摩郡)	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	3,752	4,587	1,740 (165)	608	456	11,143	1,449
相馬工場 (福島県相馬市)	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	7,313	9,459	3,391 (374)	1,528	4,670	26,361	848
呉第二工場 (広島県呉市)	航空・宇宙	航空エンジン 生産設備	989	1,573	57 (48)	565	175	3,359	468
本社 (東京都江東区他) (注2, 3)	その他	その他設備	82,112	3,344	34,082 (132,776)	3,171	5,813	128,522	3,473

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

2 本社の土地の帳簿価額には、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地等を含む。

3 帳簿価額には、社会基盤セグメントに属する資産（主に賃貸用資産）の帳簿価額92,766百万円を含む。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注)	合計	
新潟原動機㈱	太田工場 (群馬県太田市)	資源・ エネルギー	生産 設備	484	1,000	2,152 (152)	6	69	3,711	275
㈱IHIインフラシステム	堺工場 (大阪府堺市)	社会基盤	生産 設備	2,801	794	6,931 (170)	—	148	10,674	473
IHI運搬機械㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	物流・ 産業機械	生産 設備	617	229	1,326 (108)	85	31	2,288	94
㈱IHI回転機械	辰野工場 (長野県上伊那郡)	回転・ 量産機械	生産 設備	1,040	1,023	422 (65)	343	115	2,943	398
㈱IHIターボ	木曾工場 (長野県木曾郡)	回転・ 量産機械	生産 設備	978	1,180	89 (45)	997	375	3,619	395
㈱IHIエアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・ 宇宙	生産 設備	3,749	2,251	2,388 (490)	62	1,248	9,698	876
㈱IHIシパウラ	松本工場 (長野県松本市)	その他	生産 設備	1,334	982	5,490 (117)	392	1,446	9,644	491

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
Indigo TopCo Ltd. (注2)	スイス 他	物流・ 産業機械	生産 設備	424	2,813	278 (50)	283	960	4,758	846
IHI Charging Systems International GmbH (注2)	ドイツ, イタリア	回転・ 量産機械	生産 設備	631	7,777	142 (8)	2,387	3,349	14,286	834
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ	回転・ 量産機械	生産 設備	1,083	1,552	289 (54)	—	539	3,463	686

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

2 Indigo TopCo Ltd.及びIHI Charging Systems International GmbHは、それぞれの子会社を連結した数値で表示している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度終了後1年間の設備投資計画については、生産能力の増強、生産体制の整備、生産の合理化・省力化、現有設備の維持更新等のため、670億円を計画しており、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は平成25年4月1日付けで、セグメント区分を変更しており、下表のセグメント区分は変更後の区分に基づいている。

（1）新設・改修

セグメントの名称	平成25年度 計画金額（百万円）	設備の内容
資源・エネルギー・環境	9,100	ボイラ生産設備、陸舶用原動機生産設備、 原子力機器生産設備等
社会基盤・海洋	12,700	橋梁・水門生産設備、不動産賃貸物件整備、 フローティングLNG貯蔵設備生産設備等
産業システム・汎用機械	17,000	熱・表面処理加工設備、駐車装置生産設備、 車両用過給機生産設備、回転機械生産設備等
航空・宇宙・防衛	21,000	航空エンジン、宇宙開発関連機器生産設備等
報告セグメント計	59,800	
その他（注3）	7,200	
合計	67,000	

（注）1 金額には消費税等を含まない。

2 投資予定に関する所要資金については、主として自己資金により充当する予定である。

3 その他には、各報告セグメントに帰属していない全社の設備投資額が含まれている。

※ 参考情報：平成24年度のセグメント区分における新設・改修の計画

セグメントの名称	平成25年度 計画金額（百万円）	設備の内容
資源・エネルギー	11,600	ボイラ生産設備、陸舶用原動機生産設備、 原子力機器生産設備、 フローティングLNG貯蔵設備生産設備等
（船舶・海洋）	—	
社会基盤	10,400	橋梁・水門生産設備、不動産賃貸物件整備等
物流・産業機械	2,600	熱・表面処理加工設備、駐車装置生産設備等
回転・量産機械	12,900	車両用過給機生産設備、回転機械生産設備等
航空・宇宙	21,000	航空エンジン、宇宙開発関連機器生産設備等
その他	8,500	
合計	67,000	

（2）売却・廃却

平成25年3月31日現在における、当社グループの重要な設備に係る売却・廃却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

① 平成19年7月23日開催の取締役会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	117	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

② 平成20年7月22日開催の取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	374	374
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	374,000	374,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 186 資本組入額 93	同 左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同 左

③ 平成21年7月21日開催の取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	549	549
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	549,000	549,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～ 平成51年8月5日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 166 資本組入額 83	同 左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同 左

④ 平成22年7月23日開催の取締役会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	759	759
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	759,000	759,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日～ 平成52年8月9日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 155 資本組入額 78	同 左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同 左

⑤ 平成23年7月25日開催の取締役会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	593	593
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	593,000	593,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同 左
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～ 平成53年8月17日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 179 資本組入額 90	同 左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同 左

⑥ 平成24年7月23日開催の取締役会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	798	798
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	798,000	798,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日～ 平成54年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合。

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	平成48年8月9日	平成48年8月10日から平成49年8月9日
第2回新株予約権	平成49年8月18日	平成49年8月19日から平成50年8月18日
第3回新株予約権	平成50年8月5日	平成50年8月6日から平成51年8月5日
第4回新株予約権	平成51年8月9日	平成51年8月10日から平成52年8月9日
第5回新株予約権	平成52年8月17日	平成52年8月18日から平成53年8月17日
第6回新株予約権	平成53年8月16日	平成53年8月17日から平成54年8月16日

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）1に準じて決定する。

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。
 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
 平成23年3月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,139,372(注1)	80,475,857(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	287(注2)	285.8(注2)
新株予約権の行使期間	平成23年4月11日～ 平成28年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 144 (注3)	発行価格 285.8 資本組入額 143 (注3)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	23,335	23,335

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \right) \div \left(\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \right)$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成25年6月27日開催の第196期定時株主総会において期末配当を5円とする剰余金の配当に関する議案が可決され、平成25年3月期の年間配当が1株につき5円と決定されたことに伴い、信託証書の転

換価額調整条項に従い、平成25年4月1日より285.8円となっている。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、係る承継及び交付については、

(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。係る場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(ア) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(イ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記

(i) 又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)2(2)と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(カ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(ク) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行なう。

(ケ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注1)	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

(注) 1 第三者割当による募集株式発行(オーバーアロットメント方式)によるものである。

発行価格375.04円、資本組入額187.52円、割当先 野村証券㈱

2 平成25年4月1日から当有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)までに資本金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	84	68	1,162	383	52	99,365	101,115	—
所有株式数 (単元)	14	547,225	26,941	77,364	344,126	377	468,165	1,464,212	2,846,482
所有株式数の割合 (%)	0.00	37.37	1.84	5.28	23.50	0.03	31.98	100	—

(注) 1 自己株式は3,748,665株であり「個人その他」欄に3,748単元、「単元未満株式の状況」欄に665株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,305	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,095	3.41
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
I H I 共 栄 会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	28,105	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	23,867	1.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	21,624	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,801	1.41
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	200 West Street, New York, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	19,614	1.33
計	—	377,576	25.73

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」, 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」, 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」及び「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,748,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	—	同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,460,307,000	1,460,307	同 上
単元未満株式	普通株式 2,846,482	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,460,307	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株を含む。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) ㈱ I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,748,000	—	3,748,000	0.26
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	3,905,000	—	3,905,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第3回新株予約権
決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第4回新株予約権
決議年月日	平成22年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第5回新株予約権
決議年月日	平成23年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第6回新株予約権
決議年月日	平成24年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,327	2,509,041
当期間における取得自己株式	3,489	1,200,139

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	209,000,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当社及び当社子会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取り請求によるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	115,898	22,732,290	500	98,155
保有自己株式数	3,748,665	—	3,751,654	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数115,000株、処分価額の総額22,556,170円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数898株、処分価額の総額176,120円)である。また、当期間は単元未満株式の売渡請求による売渡である。

2 当期間におけるその他の欄には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して、利益配分を決定することとしている。

年間の配当回数は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会である。なお、定款において、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めている。

当期の配当金については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、年間1株当たり5円（中間配当は無配）とした。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていく。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	7,317	5

(注) 金額は単位未満を四捨五入表示している。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	269	200	226	222	310
最低(円)	79	114	139	160	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	189	187	227	250	268	310
最低(円)	166	158	179	227	231	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	金 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年4月	当社入社 当社財務部次長 当社執行役員 財務部長 当社常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者 当社代表取締役会長 (現任)	(注6)	154
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者	斎藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 当社航空宇宙事業本部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者 (現任)	(注6)	82
代表取締役 副社長	—	中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社機械事業本部車両過給機事業部長 当社執行役員 車両過給機セクター副 セクター長 当社取締役 車両過給機セクター長 当社常務執行役員 当社代表取締役副社長 (現任) 副社 長執行役員	(注6)	35
代表取締役 副社長	—	塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月	当社入社 当社人事部長 当社経営企画部総合企画グループ部長 当社執行役員 経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役副社長 (現任)	(注6)	51
代表取締役 副社長	—	出川 定男	昭和26年7月20日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社技術開発本部副本部長 当社執行役員 技術開発本部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役副社長 (現任)	(注6)	56
取締役	—	坂本 譲二	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社広報室長 当社コンプライアンス統括室長 (兼) 契約法務部長 当社執行役員 体制改善プロジェクト 室長 当社取締役 (現任)	(注6)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 財務部長	寺井 一郎	昭和29年 1月12日生	昭和51年 4月 平成14年 7月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社財務部税務・設備グループ部長 当社執行役員 財務部次長 当社取締役 財務部長 (現任) 当社常務執行役員 (現任)	(注6)	14
取締役	常務執行役員 産業・ロジスティクスセクター長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長	瓦谷 立身	昭和27年 8月 2日生	昭和62年 8月 平成14年 4月 平成16年10月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社技術開発本部管理部長 当社機械事業本部管理部長 当社機械事業本部副本部長 当社執行役員 当社産業システムセクター長 当社常務執行役員 (現任) 産業・環境システムセクター長 当社取締役 (現任) 当社産業・環境・ロジスティクスセクター長 当社産業・ロジスティクスセクター長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長 (現任)	(注6)	35
取締役	常務執行役員 社会基盤セクター長 (兼) ソリューション統括本部副本部長	井元 泉	昭和28年 2月12日生	昭和53年 4月 平成11年 7月 平成14年 2月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社機械鉄構事業本部橋梁事業部基本設計部長 当社機械鉄構事業本部愛知工場生産管理部長 当社物流・鉄構事業本部愛知工場第一製造部長 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部副事業部長 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部長 当社物流・鉄構事業本部副本部長 当社執行役員 当社社会基盤セクター長 (現任) 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員 (現任) 当社ものづくり改革推進部長 当社ソリューション統括本部副本部長 (現任)	(注6)	40
取締役	—	石戸 利典	昭和28年 7月 6日生	昭和53年 4月 平成10年 7月 平成13年 7月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部小型エンジン開発部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部技術部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部整備部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部副事業部長 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部長 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部長 当社取締役 (現任)	(注6)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 グローバルビジネス統括本部長	岩本 宏	昭和27年9月11日生	昭和51年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社横浜事業所総務部長 当社人事部人事グループ部長 当社人事部長 当社執行役員 IHIINC. (米州統括会社) 社長 当社営業・グローバル戦略本部副本部長 当社常務執行役員 (現任) 中国総支配人 当社営業・グローバル戦略本部長 当社取締役 (現任) 当社グローバルビジネス統括本部長 (現任)	(注6)	45
取締役	常務執行役員 エネルギー・プラントセクター長 (兼) ソリューション統括本部長	浜村 宏光	昭和28年8月10日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社環境・プラント事業本部管理部企画管理グループ部長 当社調達管理本部調達エンジニアリング推進部長 当社調達管理本部調達企画部長 当社エネルギー事業本部管理部長 (兼) 事業開発部長 当社エネルギー事業本部副本部長 当社執行役員 エネルギーシステムセクター長 当社エネルギーセクター長 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員 (現任) エネルギー・プラントセクター長 (兼) ソリューション統括本部長 (現任)	(注6)	24
取締役	常務執行役員 営業本部長 (兼) ソリューション統括本部副本部長	吉田 詠一	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社物流・鉄構事業本部物流システム営業部長 当社物流・鉄構事業本部副本部長 当社執行役員 当社ロジスティックスセクター長 当社産業・環境・ロジスティックスセクター副セクター長 当社常務執行役員 (現任) 営業・グローバル戦略本部副本部長 (兼) 中国総支配人 当社営業本部長 (兼) ソリューション統括本部副本部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注6)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社データ通信本部 総括部調査役 昭和63年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (旧エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社) 経営企画部担当部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相 談役(現任)	(注6)	26
取締役	—	岡村 正	昭和13年7月26日生	昭和37年4月 株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会 社)入社 平成5年10月 同社情報処理・制御システム事業本 部長 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役 上席常務 平成11年4月 同社情報・社会システム社社長 平成12年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役 代表執行役社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成21年6月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注6)	16
常勤監査役	—	大鷹 秀生	昭和27年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社エネルギー・プラント事業本部原 子力営業部部長 平成15年7月 当社経営企画部総合企画グループ部長 平成19年4月 当社航空宇宙事業本部武蔵総務部長 平成20年4月 当社秘書室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注8)	16
常勤監査役	—	芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務部次長 平成18年4月 当社執行役員 財務部長 平成19年4月 当社内部統制対応推進室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社内部統制室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注9)	51
監査役	—	井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 三井住友海上火災保険株式会社(旧大 正海上火災保険株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成12年6月 同社最高執行責任者(CEO)取締役 会長 取締役社長 平成13年10月 同社取締役会長共同最高経営責任者 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 会長執行役員 平成19年7月 同社シニアアドバイザー(現任)	(注7)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月	検事任官 長崎地方検察庁次席検事 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授（兼職） 東京地方検察庁八王子支部副部長 法務省法務総合研究所総括研究官兼教官 桐蔭横浜大学法科大学院教授，コンプライアンス研究センター長 弁護士登録 株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ代表取締役 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 当社監査役（現任） 名城大学専任教授，コンプライアンス研究センター長 関西大学特任教授（現任）	(注8)	—
監査役	—	渡辺 敏治	昭和25年7月28日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社東芝（旧東京芝浦電気株式会社）入社 同社社会インフラシステム社社会・産業システム事業部長 同社産業システム社副社長 同社執行役常務 産業システム社社長 同社社会システム社社長 同社執行役上席常務 同社スマートファシリティ事業統括部長 同社執行役専務 同社スマートコミュニティ事業統括部長 同社取締役 同社顧問（現任） 当社監査役（現任）	(注9)	—
合 計							770

- (注) 1 最高経営執行責任者、常務執行役員は執行役員の役位である。
- 2 取締役 浜口友一、岡村 正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。なお、取締役 浜口友一、岡村 正の両氏を、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ている。
- 3 監査役 井口武雄、郷原信郎、渡辺敏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。なお、監査役 井口武雄、郷原信郎、渡辺敏治の3名を、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ている。
- 4 所有株式数は、単位未満を切捨て表示している。
- 5 当社は、平成15年6月27日付けで、経営監視・監督体制と業務執行体制の区分を明確化し、経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに、執行役員制度を導入した。
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

	役 位	氏 名	主要担当業務
○	最高経営執行責任者	斎藤 保	
○	常務執行役員	瓦谷 立身	産業・ロジスティクスセクター長（兼）高度情報マネジメント統括本部副本部長
○	常務執行役員	岩本 宏	グローバルビジネス統括本部長
○	常務執行役員	井元 泉	社会基盤セクター長（兼）ソリューション統括本部副本部長
○	常務執行役員	吉田 詠一	営業本部長（兼）ソリューション統括本部副本部長
	常務執行役員	高田 成人	調達企画本部長
○	常務執行役員	寺井 一郎	財務部長
	常務執行役員	朝倉 啓	経営企画部長
	常務執行役員	満岡 次郎	航空宇宙事業本部長（兼）高度情報マネジメント統括本部副本部長
○	常務執行役員	浜村 宏光	エネルギー・プラントセクター長（兼）ソリューション統括本部長
	常務執行役員	桑田 始	グローバルビジネス統括本部副本部長
	執行役員	大谷 宏之	産業・ロジスティクスセクター副セクター長
	執行役員	望月 幹夫	米州統括会社社長
	執行役員	松井 一良	エネルギー・プラントセクター副セクター長
	執行役員	榊 純一	回転機械セクター長
	執行役員	館野 昭	技術開発本部長
	執行役員	堂元 直哉	エネルギー・プラントセクター副セクター長
	執行役員	古川 弘	車両過給機セクター長
	執行役員	安部 昭則	海洋・鉄構セクター長
	執行役員	菅 泰三	都市開発セクター長（兼）高度情報マネジメント統括本部長
	執行役員	吉田 力	米州統括会社副社長
	執行役員	國廣 孝徳	原子力セクター長
	執行役員	識名 朝春	航空宇宙事業本部副本部長

（注）○印は取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

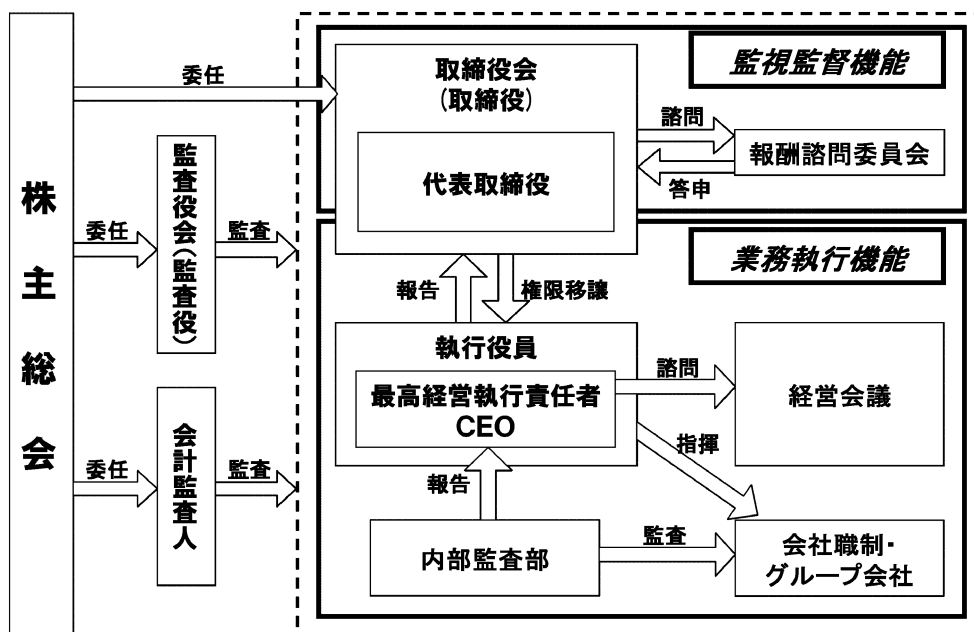
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任している。
- ・取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっている。なお、社外取締役は、長年に亘る経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき、業務執行を行なう経営陣から独立した立場にて、取締役会の意思決定に参画するとともに、当社経営に対して助言・提言を行なっている。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され（23名、うち取締役兼務者7名）、最高経営執行責任者（CEO）の指揮命令・監督の下、担当職務を執行する。
- ・最高経営執行責任者の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。
- ・役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなる「報酬諮問委員会」を設置している。
- ・当社の企業統治の体制を図示すると、下の「経営機構図」のとおりである。

経営機構図



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、以上に記載した企業統治体制が、経営の効率性を確保しつつ、経営全般に対する監査・監督を十分に果たすことができる機能を有するものであると考えているため、本体制を採用している。

(ウ) 内部統制・リスク管理

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定している。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス活動を推進していく組織として「CSR推進部」を設けているとともに、全社委員会である「コンプライアンス委員会」で年度の活動方針を定めて展開している。併せて、内部監査の強化に加えて、内部通報制度の利用の促進、独占禁止法など各法令の理解と遵守を徹底するための社内教育を拡充し、実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められる。当社では、社長直属の独立組織である「内部監査部」により全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なっている。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、1事業本部・8セクターに内部統制評価グループを設置している。
- ・当社グループ全体のリスク管理体制並びに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営執行責任者を議長とするリスク管理会議を定期的で開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めている。
- ・当社グループの経営や事業活動に重大な影響を与える危機への対応として「危機管理基本規程」を定め、危機管理担当役員及び危機管理事務局の設置、危機発生時の対策本部の設置や対応など危機管理体制を整備している。また、非常時に対する事前の備えとして、各部門において事業継続計画の作成に取り組んでいる。
- ・「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、受注前の契約・技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・セクターにおいて、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、工事採算の正確な把握に努めている。また、専門組織として「プロジェクト管理室」を設置し、大型受注工事の中間原価管理やリスク管理を監査している。
- ・「投資審査会」及び「投資審査小委員会」を設置し、経営に大きな影響を及ぼす可能性のある当社グループの大型投資について、投資の意義、計画の妥当性、投資効率、最大損失の見極めとトールゲートの設定について審査を行なっている。
- ・各事業について、財務部と各事業本部、セクター幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっている。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査

- ・社長直属の内部監査部門として「内部監査部」（37名）及び「プロジェクト管理室」（8名）を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門における自主監査と併せて内部統制機能の向上を図っている。
- ・内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して監査実施状況及び監査結果の報告を行なうとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っている。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員等から受領した報告内容の検討、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行ない、取締役の職務の執行を監査している。なお、監査役の職務執行を補佐するため「監査役事務局」（専任スタッフ5名）を置いている。
- ・監査役は、会計監査人及び内部監査部門から監査実施状況及び監査結果の報告を受けるとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っている。
- ・常勤監査役 芹澤 誠は、当社の財務部における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③ 社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。
- ・社外取締役 浜口友一は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの相談役である。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社外取締役及び株式会社クラレの社外取締役を兼任している。同氏は当社の株式を26千株保有している。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・社外取締役 岡村 正は、株式会社東芝の相談役である。また、同氏は日本商工会議所の会頭、東京商工会議所の会頭及び株式会社商工組合中央金庫の社外取締役を兼任している。同氏は当社の株式を16千株保有している。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 井口武雄は、三井住友海上火災保険株式会社のシニアアドバイザーである。また、同氏は三機工業株式会社及びキッコーマン株式会社の社外監査役並びに株式会社カネカの社外取締役を兼任している。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 郷原信郎は、弁護士である。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 渡辺敏治は、株式会社東芝の顧問である。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はない。
- ・社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部等と連携して監査を行なっており、業務の適正が十分に確保されている。また、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するために、国内金融商品取引所が定める社外役員の独立性に関する基準及び当社と出身元との取引関係の状況等を勘案し、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任しているため、当社の業務執行に対する客観的視点での助言・監督機能や牽制機能が十分に果たされている。
- ・当社は、企業統治に関する施策を実施するに当たり、現状の社外取締役及び社外監査役体制は適正と考える。
- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、「内部監査部」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報交換を行なっている。また、社外監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

④ 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	業績連動 賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	741	573	73	94	15
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	—	—	3
社外役員	45	45	—	—	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
- 2 平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額10億90百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額90百万円以内と決議されている。
- 3 当事業年度中、取締役13名に対し平成23年度分の業績連動賞与103百万円を支給している。前事業年度で報酬額として開示した額（81百万円）と支給額の差異については、上表の業績連動賞与に含めて記載している。
- 4 平成25年3月31日現在の取締役は15名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。上表の役員数には、平成24年6月22日開催の第195回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれている。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定している。取締役の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としている。その内容は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び業績連動賞与から構成され（社外取締役は基本報酬のみ）、報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において決定する。監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬とし、監査役の協議により決定する。
- ・報酬内容の妥当性と手続きの透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなり、答申内容の最終判断は委員長が行なう。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

181銘柄 58,897百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東芝	8,751,000	3,185	取引先との関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,332,717	3,149	資金調達先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,319	取引先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	2,014	資金調達先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,318,746	1,668	資金調達先との関係維持
新日本製鐵株式会社	5,408,867	1,227	取引先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	1,029	取引先との関係維持
中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	932	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	895	資金調達先との関係維持
A123 Systems, Inc.	8,454,725	778	取引先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	690	取引先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	667	取引先との関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	566	資金調達先との関係維持
日揮株式会社	194,000	497	取引先との関係維持
電源開発株式会社	217,500	488	取引先との関係維持
中国電力株式会社	309,000	474	取引先との関係維持
西芝電機株式会社	2,741,860	433	取引先との関係維持
東邦瓦斯株式会社	885,250	432	取引先との関係維持
東芝機械株式会社	968,000	405	取引先との関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	403	資金調達先との関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	398	資金調達先との関係維持
株式会社伊予銀行	539,782	395	資金調達先との関係維持
極東貿易株式会社	1,927,904	377	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	3,244	370	資金調達先との関係維持
株式会社群馬銀行	742,000	328	資金調達先との関係維持
東京瓦斯株式会社	798,750	311	取引先との関係維持
東ソー株式会社	1,156,000	265	取引先との関係維持
全日本空輸株式会社	642,423	160	取引先との関係維持
株式会社山陰合同銀行	241,000	157	資金調達先との関係維持
株式会社七十七銀行	395,250	144	資金調達先との関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,332,717	4,643	資金調達先との関係維持
株式会社東芝	8,751,000	4,130	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,318,746	2,799	資金調達先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	2,506	資金調達先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,244	取引先との関係維持
株式会社UMNファーマ	453,250	1,690	取引先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	1,386	取引先との関係維持
新日鐵住金株式会社	5,408,867	1,271	取引先との関係維持
中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	1,241	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	1,229	資金調達先との関係維持
三井不動産株式会社	402,000	1,060	取引先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	981	取引先との関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	767	資金調達先との関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	552	資金調達先との関係維持
東邦瓦斯株式会社	885,250	542	取引先との関係維持
電源開発株式会社	217,500	538	取引先との関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	511	資金調達先との関係維持
極東貿易株式会社	1,927,904	497	取引先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	482	取引先との関係維持
株式会社伊予銀行	539,782	479	資金調達先との関係維持
日揮株式会社	194,000	461	取引先との関係維持
東芝機械株式会社	968,000	447	取引先との関係維持
株式会社群馬銀行	742,000	419	資金調達先との関係維持
東京瓦斯株式会社	798,750	410	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	3,244	410	資金調達先との関係維持
中国電力株式会社	309,000	387	取引先との関係維持
西芝電機株式会社	2,741,860	329	取引先との関係維持
東ソー株式会社	1,156,000	302	取引先との関係維持
澁澤倉庫株式会社	400,000	224	取引先との関係維持
株式会社七十七銀行	395,250	200	資金調達先との関係維持

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

⑥ 会計監査の状況

・当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりである。

渡邊 秀俊 (7年)

佐久間 佳之 (4年)

田島 一郎 (3年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 44名

その他 40名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めている。

⑪ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	187	109	187	13
連結子会社	231	13	172	30
計	418	122	359	43

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務及び非監査業務に対する報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託している。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託している。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数、監査単価などを勘案し、監査役会の同意を得て決定している。

(注) 第4 [提出会社の状況] に記載の金額は、3 [配当政策]を除き単位未満を切捨て表示している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっている。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、適時に正確かつ公正な会社情報を開示できる社内体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 63,914	※1 73,032
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※5 348,671	※1, ※4, ※5 348,350
有価証券	2,736	395
製品	※8 23,320	※8 19,741
仕掛品	※8 218,224	※8 190,594
原材料及び貯蔵品	※1 109,500	※1 105,968
繰延税金資産	29,597	31,358
その他	※1 54,684	※1 52,083
貸倒引当金	△6,282	△6,735
流動資産合計	844,364	814,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※9 153,596	※1, ※9 132,416
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※9 59,214	※1, ※6, ※9 58,191
土地	※1, ※7 88,792	※1, ※7 88,370
リース資産（純額）	※9 14,034	※9 16,537
建設仮勘定	5,914	11,323
その他（純額）	※1, ※9 13,195	※1, ※6, ※9 14,220
有形固定資産合計	334,745	321,057
無形固定資産		
のれん	5,073	22,608
ソフトウェア	14,784	12,184
その他	3,755	4,351
無形固定資産合計	23,612	39,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 68,568	※1, ※2 128,879
繰延税金資産	42,946	36,383
その他	※1, ※2 30,043	※2 26,248
貸倒引当金	△6,147	△2,257
投資その他の資産合計	135,410	189,253
固定資産合計	493,767	549,453
資産合計	1,338,131	1,364,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 293,493	※5 266,299
短期借入金	※1 124,194	※1 114,927
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	40,737	56,851
未払法人税等	13,208	11,984
前受金	104,393	106,377
賞与引当金	24,700	22,443
保証工事引当金	15,526	18,948
受注工事損失引当金	※8 29,189	※8 21,510
その他の引当金	868	740
その他	※1 33,385	※1 39,373
流動負債合計	689,693	665,452
固定負債		
社債	53,450	63,335
長期借入金	※1 141,967	※1 151,449
リース債務	12,407	14,431
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,811	※7 6,312
退職給付引当金	129,037	115,408
その他の引当金	4,392	4,217
その他	※1 42,899	※1 44,353
固定負債合計	389,963	399,505
負債合計	1,079,656	1,064,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,047
利益剰余金	116,083	144,675
自己株式	△547	△736
株主資本合計	254,342	282,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△361	6,158
繰延ヘッジ損益	△55	△810
土地再評価差額金	※7 4,665	※7 4,665
為替換算調整勘定	△8,452	△4,377
その他の包括利益累計額合計	△4,203	5,636
新株予約権	462	563
少数株主持分	※7 7,874	※7 10,335
純資産合計	258,475	299,282
負債純資産合計	1,338,131	1,364,239

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1,221,869	1,256,049
売上原価	※1, ※2, ※3 1,025,884	※1, ※2, ※3 1,059,279
売上総利益	195,985	196,770
販売費及び一般管理費		
引合費用	15,191	12,861
貸倒引当金繰入額	△1,766	0
役員・従業員給与手当	※4 58,418	※4 60,325
旅費及び交通費	5,728	5,752
研究開発費	※1 27,239	※1 26,364
業務委託費	6,485	7,424
共通部門費受入額	4,093	4,235
減価償却費	4,708	4,642
その他	32,556	33,026
販売費及び一般管理費合計	152,652	154,629
営業利益	43,333	42,141
営業外収益		
受取利息	886	724
受取配当金	2,510	2,147
持分法による投資利益	614	4,333
為替差益	55	4,571
研究開発費分担金	2,295	—
その他の営業外収益	7,848	5,295
営業外収益合計	14,208	17,070
営業外費用		
支払利息	5,258	4,438
契約納期遅延に係る費用	143	6,062
その他の営業外費用	10,425	12,492
営業外費用合計	15,826	22,992
経常利益	41,715	36,219
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,468	※5 14,137
持分変動利益	—	※6 11,848
投資有価証券売却益	14,104	—
災害保険金収入	2,000	—
負ののれん発生益	1,416	—
関係会社株式売却益	1,103	—
特別利益合計	22,091	25,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,864	1,432
環境保全対策費用	4,157	1,280
減損損失	※7 2,182	※7 1,260
関係会社損失引当金繰入額	1,288	987
特別損失合計	9,491	4,959
税金等調整前当期純利益	54,315	57,245
法人税，住民税及び事業税	16,003	19,166
法人税等調整額	13,144	3,280
法人税等合計	29,147	22,446
少数株主損益調整前当期純利益	25,168	34,799
少数株主利益	1,345	1,413
当期純利益	23,823	33,386

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,168	34,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,847	5,876
繰延ヘッジ損益	△12	△924
土地再評価差額金	837	—
為替換算調整勘定	△1,532	4,260
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	953
その他の包括利益合計	※1 △7,603	※1 10,165
包括利益	17,565	44,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,280	43,028
少数株主に係る包括利益	1,285	1,936

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
当期首残高	43,037	43,044
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	43,044	43,047
利益剰余金		
当期首残高	95,973	116,083
当期変動額		
剰余金の配当	△4,400	△5,857
当期純利益	23,823	33,386
連結子会社増加等に伴う増加高	673	1,063
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	20,110	28,592
当期末残高	116,083	144,675
自己株式		
当期首残高	△88	△547
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△212
自己株式の処分	25	23
当期変動額合計	△459	△189
当期末残高	△547	△736
株主資本合計		
当期首残高	234,684	254,342
当期変動額		
剰余金の配当	△4,400	△5,857
当期純利益	23,823	33,386
自己株式の取得	△484	△212
自己株式の処分	32	26
連結子会社増加等に伴う増加高	673	1,063
土地再評価差額金の取崩	14	—
当期変動額合計	19,658	28,406
当期末残高	254,342	282,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,508	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,869	6,519
当期変動額合計	△6,869	6,519
当期末残高	△361	6,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△75	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△755
当期変動額合計	20	△755
当期末残高	△55	△810
土地再評価差額金		
当期首残高	3,872	4,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	—
当期変動額合計	793	—
当期末残高	4,665	4,665
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,903	△8,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,549	4,075
当期変動額合計	△1,549	4,075
当期末残高	△8,452	△4,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,402	△4,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,605	9,839
当期変動額合計	△7,605	9,839
当期末残高	△4,203	5,636
新株予約権		
当期首残高	388	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	101
当期変動額合計	74	101
当期末残高	462	563
少数株主持分		
当期首残高	15,166	7,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,292	2,461
当期変動額合計	△7,292	2,461
当期末残高	7,874	10,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	253,640	258,475
当期変動額		
剰余金の配当	△4,400	△5,857
当期純利益	23,823	33,386
自己株式の取得	△484	△212
自己株式の処分	32	26
連結子会社増加等に伴う増加高	673	1,063
土地再評価差額金の取崩	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,823	12,401
当期変動額合計	4,835	40,807
当期末残高	258,475	299,282

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,315	57,245
減価償却費	46,213	48,315
その他の償却額	4,560	3,641
持分変動利益	—	△11,848
減損損失	2,182	1,260
環境保全対策費用	4,157	1,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,139	△408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△476	△307
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△502	4,170
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,005	△1,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,627	△1,179
受取利息及び受取配当金	△3,396	△2,871
支払利息	5,258	4,438
為替差損益 (△は益)	△39	△596
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,204	188
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,256	2,447
持分法による投資損益 (△は益)	△614	△4,333
固定資産売却損益 (△は益)	△1,262	△10,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,972	△38,011
前受金の増減額 (△は減少)	△18,169	4,684
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,242	1,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,110	29,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,179	△8,821
未払費用の増減額 (△は減少)	638	15,698
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,461	△1,843
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,559	3,119
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,251	1,704
その他	△4,890	△267
小計	34,982	95,920
利息及び配当金の受取額	4,186	3,028
利息の支払額	△5,134	△4,531
法人税等の支払額	△9,291	△20,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,743	74,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	997	23
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,656	△5,862
子会社株式の取得による支出	△7,320	△868
子会社出資金の取得による支出	—	△3,538
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,348	3,722
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,356	△53,231
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,089	17,850
固定資産の除却による支出	△780	△1,705
事業譲受による支出	—	△735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,954	※2 △15,263
短期貸付金の増減額 (△は増加)	335	△758
長期貸付けによる支出	△22	△381
長期貸付金の回収による収入	156	85
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△534	△4,185
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△512	4,007
その他	△513	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,722	△61,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,361	10,254
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	51,280	60,805
長期借入金の返済による支出	△53,263	△69,449
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,838	△3,773
自己株式の増減額 (△は増加)	△484	△212
配当金の支払額	△4,377	△5,829
少数株主からの払込みによる収入	—	52
少数株主への配当金の支払額	△499	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,542	△3,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,279	4,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,800	14,247
現金及び現金同等物の期首残高	115,025	63,498
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,273	598
連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額	—	※3 △6,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,498	※1 72,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は143社(前連結会計年度99社)である。主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。

なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の社名は、(株)三越、無錫石播増圧器有限公司、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD. である。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は32社(前連結会計年度16社)であり、会社名は次のとおりである。

(国内関連会社)

日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、東芝電力検査サービス(株)、ジャパン マリンユナイテッド(株)、(株)J MUアムテック、(株)I MC、ユニバーサル特機(株)、(株)I H I ボールワース、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、海祥海運(株)、(株)I H I ファイナンスサポート

(在外関連会社)

FELGUERA-IHI S.A., Long Xin Enterprise Pte.Ltd., PETROLEUM CONSULTING ENGINEERS (MUMBAI) Private Limited, HVM Plasma, spol sro, 杭州西子石川島停車設備有限公司, 杭州西子石川島設備安装有限公司, Thai Summit Ionbond Coatings Ltd., KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, ALPHA Automotive Technologies LLC, Rio Bravo Fresno他5社

(持分法適用関連会社の異動)

重要性が増したことにより、杭州西子石川島停車設備有限公司、杭州西子石川島設備安装有限公司及びALPHA Automotive Technologies LLCを持分法適用関連会社に変更した。

Indigo TopCo Ltd.の株式を取得したことに伴い、Thai Summit Ionbond Coatings Ltd.を新たに持分法適用関連会社とした。PETROLEUM CONSULTING ENGINEERS (MUMBAI) Private Limitedの株式を取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社とした。

(株)I H I ボールワースを設立したことに伴い、新たに持分法適用関連会社とした。IHI Power Generation Corporationを設立し、北米バイオマス発電事業を買収したことに伴い、Rio Bravo Fresno他5社を新たに持分法適用関連会社とした。

また、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船(株)との合併による経営統合に伴い、ジャパン マリンユナイテッド(株)、(株)J MUアムテック、(株)I MC及びユニバーサル特機(株)を新たに持分法適用関連会社とした。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。

(非連結子会社)

(株)三越, 無錫石播増圧器有限公司, IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD.

(関連会社)

(株)UNIGEN, 石興ビルサービス(株)

これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社18社, IHI Power System Germany GmbH, ISHI POWER SDN. BHD., PT Cilegon Fabricators, NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD., IHI E&C International Corporation及びその子会社1社, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD., IHI California Inc., Hauzer Techno Coating B.V. 及び同社の子会社4社, IHI Press Technology America, Inc., New Metal Engineering, LLC, IUK (HK) LIMITED, Indigo TopCo Ltd. 及び同社の子会社28社, IHI Charging Systems International GmbH及び同社の子会社2社, IHI I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI - ICR, LLC., IHI do Brasil Representações Ltda., IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD., IHI Europe Ltd., IHI INC., ISM America Inc., IHI New Energy Inc., Algae Systems, LLC., IHI Power Generation Corporation及びその子会社12社, 他4社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 製品, 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

④ 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

⑤ 受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑦ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

⑧ 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。
 - ③ ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ574百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、財務諸表に与える影響額は評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた55,306百万円は、「リース債務」12,407百万円、「その他」42,899百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に表示していた10,568百万円は、「契約納期遅延に係る費用」143百万円、「その他の営業外費用」10,425百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」に表示していた△4,478百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	144百万円	709百万円
受取手形及び売掛金	96	103
原材料及び貯蔵品	5	5
流動資産その他	2,744	2,510
建物及び構築物	2,784	2,714
機械装置及び運搬具	323	256
土地	11,055	11,187
有形固定資産その他	20	9
投資有価証券	—	646 (注)
投資その他の資産その他	6	—
合計	17,177	18,139

(注) 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結している。

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	284百万円	263百万円
機械装置及び運搬具	115	88
土地	2,613	2,613
有形固定資産その他	20	9
合計	3,032	2,973

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,586百万円	5,765百万円
流動負債その他	504	840
長期借入金	3,257	1,958
固定負債その他	4,200	3,360
合計	13,547	11,923

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,475百万円	2,475百万円

※2 非連結子会社及び関連会社株式・出資金

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,338百万円	63,126百万円
投資その他の資産その他(出資金)	2,561	3,323

3 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっている。

(1) 保証債務 (注)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(財)日本航空機エンジン協会	4,785百万円	(一財)日本航空機エンジン協会	5,675百万円
㈱UNIGEN	4,410	㈱UNIGEN	5,000
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600
IHIグループ健康保険組合	1,081	IHIグループ健康保険組合	983
石川島自動化設備 (上海)有限公司	904	日本エアロフオージ㈱	944
技研テクノロジー㈱	237	石川島自動化設備 (上海)有限公司	416
建機客先のリース債務保証	150	建機客先のリース債務保証	120
日本エアロフオージ㈱	118	従業員の住宅資金等借入保証	88
従業員の住宅資金等借入保証	106	中部セグメント㈱	50
近畿イシコ㈱	19	近畿イシコ㈱	17
合計	13,633	合計	14,893

(2) 保証類似行為 (注)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	11,837百万円	従業員の住宅資金等借入保証	9,721百万円
IHIグループ健康保険組合	1,116	IHIグループ健康保険組合	1,025
ターボシステムズ ユナイテッド㈱	60	ターボシステムズ ユナイテッド㈱	40
合計	13,013	合計	10,786

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループ負担額を表示している。

※4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,018百万円	450百万円

※5 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,504百万円	2,045百万円
支払手形	2,763	2,492

※6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	114百万円
その他	—	36
合計	—	150

※7 土地再評価差額金

連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日及び平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,100百万円	△5,270百万円

※8 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	420百万円	525百万円
仕掛品	5,032	6,110
合計	5,452	6,635

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	533,947百万円	477,912百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
30,053百万円	30,280百万円

※2 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、以下のたな卸資産評価損又は戻入益が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,066百万円	△1,376百万円

※3 受注工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
29,189百万円	21,510百万円

※4 引当金繰入額

役員・従業員給与手当に含まれている引当金繰入額は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 92億円	91億円
退職給付引当金繰入額 56億円	55億円

※5 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に土地の売却に係るものである。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に土地共有持分 (江東区豊洲三丁目1番54の一部) の譲渡によるものである。

※6 持分変動利益

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

詳細については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載している。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
事業用資産	神奈川県横浜市	土地・建物他	704百万円	使用価値
その他	愛知県額田郡	のれん	498百万円	再評価企業価値
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	485百万円	正味売却価額
貸与資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	232百万円	正味売却価額
貸与資産	広島県広島市	土地・建物他	173百万円	正味売却価額
その他	兵庫県相生市他	土地・建物他	90百万円	正味売却価額及び使用価値

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

のれんを除く資産のうち、一部については、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額した。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。また、のれんの回収可能価額については、再評価した企業価値により測定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額2,182百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

土地	719百万円
建物他	965百万円
のれん	498百万円
合計	2,182百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
処分予定資産	東京都江東区	建物他	650百万円	備忘価額
遊休資産	長野県松本市	建物他	244百万円	正味売却価額
処分予定資産	東京都中央区	建物他	176百万円	備忘価額
処分予定資産	長野県上伊那郡	土地	118百万円	正味売却価額
処分予定資産	兵庫県高砂市	土地・建物他	62百万円	正味売却価額
遊休資産	広島県呉市他	土地・建物他	10百万円	正味売却価額

（2）資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産、処分予定資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。

（3）減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。なお、廃却予定資産は、備忘価額により評価している。

（5）減損損失の金額

減損処理額1,260百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

土地	143百万円
建物他	1,117百万円
合計	1,260百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	783百万円	7,899百万円
組替調整額	△12,693	△201
税効果調整前	△11,910	7,698
税効果額	5,063	△1,822
その他有価証券評価差額金	△6,847	5,876
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31	△1,333
税効果額	△43	409
繰延ヘッジ損益	△12	△924
土地再評価差額金：		
税効果額	837	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,532	4,260
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△56	950
組替調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	953
その他の包括利益合計	△7,603	10,165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058	—	—	1,467,058
合計	1,467,058	—	—	1,467,058
自己株式				
普通株式(注1, 2)	409	2,566	122	2,853
合計	409	2,566	122	2,853

(注) 1. 普通株式の株式数の増加2,566千株は、市場買付けによる増加2,566千株、及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

2. 普通株式の株式数の減少の122千株は、単元未満株主からの買増し請求による減少1千株、及び新株予約権の行使に伴う処分による減少121千株である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	462
合計		—	—	—	—	—	462

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	利益剰余金	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058	—	—	1,467,058
合計	1,467,058	—	—	1,467,058
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,853	1,011	115	3,749
合計	2,853	1,011	115	3,749

（注）1. 普通株式の株式数の増加1,011千株は、会社法第797条第1項に基づく取得による増加1,000千株、及び単元未満株式の買取による増加11千株である。

2. 普通株式の株式数の減少の115千株は、新株予約権の行使に伴う処分による減少である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	563
合計		—	—	—	—	—	563

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	利益剰余金	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	63,914百万円	73,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△282	△259
担保に供している預金	△139	△708
有価証券に含まれる投資信託	5	5
現金及び現金同等物	63,498	72,070

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに明星電気㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりである。

流動資産	6,837百万円
固定資産	2,393
のれん	3,703
流動負債	△2,248
固定負債	△2,025
少数株主持分	△2,429
株式の取得価額	6,231
現金及び現金同等物	△172
差引：取得による支出	6,059

株式の取得により新たにIndigo TopCo Ltd.及びその子会社28社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりである。

流動資産	5,068百万円
固定資産	6,051
のれん	9,743
流動負債	△11,631
固定負債	△665
為替換算調整勘定	△55
少数株主持分	△19
株式の取得価額	8,492
現金及び現金同等物	△1,552
差引：取得による支出	6,940

なお、その他当期において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略している。

※3 当連結会計年度に合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

平成25年1月1日に、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドはユニバーサル造船㈱と合併による経営統合を行なっている。これにより、㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱及びその子会社3社が当社の持分法適用関連会社となった。

これに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産（注）	78,727百万円
固定資産	44,484
資産合計	123,211
流動負債	△64,633
固定負債	△21,477
負債合計	△86,110

（注）現金及び現金同等物が6,340百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額」として表示している。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、資源・エネルギー事業における原子力機器生産設備 (機械装置及び運搬具) である。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、航空・宇宙事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) である。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,023	657	—	1,366
機械装置及び運搬具	10,912	7,934	—	2,978
その他 (工具器具備品)	1,286	1,112	—	174
ソフトウェア	411	341	—	70
合 計	14,632	10,044	—	4,588

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,979	722	—	1,256
機械装置及び運搬具	7,418	5,835	—	1,584
その他 (工具器具備品)	398	335	—	63
ソフトウェア	361	323	—	38
合 計	10,156	7,215	—	2,941

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,964 百万円	1,112 百万円
1年超	5,257 百万円	3,480 百万円
合 計	7,221 百万円	4,592 百万円
リース資産減損勘定の期末残高	— 百万円	— 百万円

(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	2,353 百万円	1,597 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1 百万円	－ 百万円
減価償却費相当額	1,461 百万円	852 百万円
支払利息相当額	492 百万円	393 百万円
減損損失	－ 百万円	－ 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	4,199 百万円	4,266 百万円
1年超	17,595 百万円	14,320 百万円
合 計	21,794 百万円	18,586 百万円

3. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年 3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,109	956	1,153
機械装置及び運搬具	1,048	739	309
その他 (工具器具備品)	6	6	0
合 計	3,163	1,701	1,462

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,109	1,033	1,076
機械装置及び運搬具	1,048	789	259
その他 (工具器具備品)	6	6	0
合 計	3,163	1,828	1,335

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	179 百万円	188 百万円
1年超	1,983 百万円	1,795 百万円
合 計	2,162 百万円	1,983 百万円

(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	426 百万円	385 百万円
減価償却費	160 百万円	127 百万円
受取利息相当額	227 百万円	209 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	566 百万円	564 百万円
1年超	4,106 百万円	3,543 百万円
合 計	4,672 百万円	4,107 百万円

5. 転リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略する。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等の金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日のものである。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で10年後である。このうち一部は、変動金利による金利変動リスク及び外貨建てによる為替変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っている。連結子会社においても同様の管理を行なっている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしている。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告している。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	63,914	63,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	348,671		
貸倒引当金（*1）	△3,958		
	344,713	344,480	△233
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,354	36,354	0
満期保有目的の債券	2,100	2,100	0
その他有価証券	34,254	34,254	—
資産計	444,981	444,748	△233
(4) 支払手形及び買掛金	293,493	293,493	—
(5) 短期借入金	124,194	124,194	—
(6) 社債	63,450	64,776	1,326
(7) 長期借入金	141,967	143,059	1,092
負債計	623,104	625,522	2,418
(8) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(991)	(991)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(77)	(77)	—
デリバティブ取引計	(1,068)	(1,068)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	73,032	73,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	348,350		
貸倒引当金（*1）	△3,974		
	344,376	344,189	△187
(3) 有価証券及び投資有価証券	40,893	40,897	4
満期保有目的の債券	1,999	2,003	4
その他有価証券	38,894	38,894	—
資産計	458,301	458,118	△183
(4) 支払手形及び買掛金	266,299	266,299	—
(5) 短期借入金	114,927	114,927	—
(6) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	—
(7) 社債	63,335	68,113	4,778
(8) 長期借入金	151,449	152,742	1,293
負債計	602,010	608,081	6,071
(9) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,105)	(1,105)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(631)	(631)	—
デリバティブ取引計	(1,736)	(1,736)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*3）を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（*3）為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定された合計額

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	25,612	25,255
関係会社株式	9,338	63,126
合計	34,950	88,381

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	343,176	5,081	414	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,800	300	—	—
合計	408,890	5,381	414	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	342,024	6,266	60	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	300	1,500	—	—
(2) 社債	90	—	—	109
合計	415,446	7,766	60	109

4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	20,000	23,000	10,000	—
長期借入金	—	49,701	42,011	19,416	29,094	1,745

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	20,000	23,000	10,000	10,000	—
長期借入金	—	41,798	22,953	36,136	36,968	13,594

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,800	1,800	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	300	300	△0
合計		2,100	2,100	0

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,500	1,501	1
	(2) 社債	109	112	3
	小計	1,609	1,613	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300	300	△0
	(2) 社債	90	90	—
	小計	390	390	△0
合計		1,999	2,003	4

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,402	12,148	13,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,812	14,636	△5,824
	(2) その他	40	40	—
	小計	8,852	14,676	△5,824
合計		34,254	26,824	7,430

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 25,612百万円) 及び関係会社株式 (同 9,338百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,400	13,495	14,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,494	13,507	△3,013
合計		38,894	27,002	11,892

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 25,255百万円）及び関係会社株式（同 63,126百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

- 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
該当事項はない。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
該当事項はない。

- 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	15,325	14,100	—

（注）非上場株式及び関係会社株式の売却については、上表には含めていない。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	67	11	△1

（注）非上場株式及び関係会社株式の売却については、上表には含めていない。

- 6 減損処理を行なった有価証券
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
その他有価証券について1,567百万円減損処理を行なっている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっている。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
その他有価証券について743百万円減損処理を行なっている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,894	380	△126	△126
	買建				
	米ドル	1,650	—	△10	△10
	韓国ウォン	351	13	1	1
	日本円	1,484	—	81	81
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	37,192 (—)	— (—)	△752	△752
	プット				
米ドル	114 (—)	— (—)	1	1	
買建					
プット					
米ドル	22,391 (—)	— (—)	△186	△186	
	合計	—	—	△991	△991

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引……………取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,782	—	53	53
	買建				
	韓国ウォン	12	—	2	2
	日本円	3,360	—	△198	△198
	オプション取引 売建				
	コール				
	米ドル	15,643	—		
		(—)	(—)	△1,035	△1,035
	ユーロ	192	192		
		(—)	(—)	2	2
	プット				
	米ドル	2,545	—		
		(—)	(—)	46	46
	ユーロ	711	—		
		(—)	(—)	11	11
	買建				
コール					
米ドル	2,640	—			
	(—)	(—)	143	143	
プット					
米ドル	7,255	—			
	(—)	(—)	△123	△123	
ユーロ	182	182			
	(—)	(—)	1	1	
	合計	—	—	△1,098	△1,098

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引……………取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の（ ）内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	385	385	△7	△7
	合計	—	—	△7	△7

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	9,878	1,158	△233			
	売建							
	米ドル							
		ユーロ	4,214	—	△61			
		シンガポール ドル	1,764	—	2			
	買建	買掛金	4,407	355	115			
	米ドル							
	ユーロ					1,839	119	102
	香港ドル					70	—	4
韓国ウォン	167					—	9	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,510	2,510	(注2)			
	米ドル—円							
	為替予約取引	売掛金	16,144	235	(注2)			
	売建							
	米ドル							
		ユーロ	3,063	322	(注2)			
買建	買掛金	1,421	—	(注2)				
米ドル								
	タイパーツ	15	—	(注2)				
合計			—	—	△62			

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		13,900	709	△853
	ユーロ	667	—	△61	
	買建	買掛金			
	米ドル		2,396	152	192
	ユーロ		1,976	40	104
	シンガポール ドル		13	—	0
	カナダドル		16	—	0
タイバーツ	42	—	0		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル＝円	長期借入金	15,597	14,547	(注2)
	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		13,132	707	(注2)
	ユーロ	331	—	(注2)	
	香港ドル	2,310	1,863	(注2)	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,210	—	(注2)
	ユーロ		1	—	(注2)
タイバーツ	18	—	(注2)		
合計			—	—	△618

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	△15
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,043	48,421	(注2)
合計			—	—	△15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	△13
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	78,609	68,587	(注2)
合計			—	—	△13

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△146,440	△130,350
(2) 年金資産	189	475
(3) 未積立退職給付債務	△146,251	△129,875
(4) 未認識数理計算上の差異	15,827	13,362
(5) 未認識過去勤務債務	1,387	1,105
(6) 退職給付引当金	△129,037	△115,408

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	8,229	8,302
(2) 利息費用	2,950	2,737
(3) 期待運用収益	△2	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,487	3,767
(5) 過去勤務債務の費用処理額	446	866
(6) 割増退職金	160	610
(7) 退職給付費用	15,270	16,282
(8) 制度移行に伴う損益	45	—
(9) その他	169	153
計	15,484	16,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. (8)制度移行に伴う損益は連結子会社の制度移行に伴う損益である。

3. (9)その他は確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	—

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年である。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年である。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	106	127

2 ストック・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株	普通株式 759,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月18日	平成21年8月5日	平成22年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成49年8月9日	自 平成20年8月19日 至 平成50年8月18日	自 平成21年8月6日 至 平成51年8月5日	自 平成22年8月10日 至 平成52年8月9日

	平成23年度 ストック・オプション	平成24年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 593,000株	普通株式 798,000株
付与日	平成23年8月17日	平成24年8月16日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成23年8月18日 至 平成53年8月17日	自 平成24年8月17日 至 平成54年8月16日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	106,000	351,000	549,000	759,000	593,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	11,000	31,000	36,000	42,000	—
未確定残	95,000	320,000	513,000	717,000	593,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	30,000	67,000	52,000	—	—
権利確定	11,000	31,000	36,000	42,000	—
権利行使	19,000	44,000	52,000	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	22,000	54,000	36,000	42,000	—

	平成24年度 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	798,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	798,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	172	172	172	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	462	185	165	154	178

	平成24年度 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	159

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注1)	40%
予想残存期間 (注2)	3.5年
予想配当 (注3)	4円/株
無リスク利率率 (注4)	0.12%

- (注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価 (平成21年2月17日～平成24年8月16日の各取引日における終値) に基づき算出
2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間
3 過去1年間の実績配当金 (平成24年3月期末配当金)
4 年率, 平成24年8月16日の国債利回り (残存期間3.5年)

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	3,733百万円	4,161百万円
減損損失	5,242	5,735
賞与引当金	8,495	7,610
保証工事引当金	5,803	6,980
受注工事損失引当金	10,974	7,931
未払費用否認	3,536	6,044
投資有価証券等評価損	2,048	1,558
退職給付引当金	45,978	40,730
繰越欠損金	23,044	19,991
未実現利益	2,788	3,205
その他	11,419	12,316
繰延税金資産小計	123,060	116,261
評価性引当額	△41,947	△37,425
繰延税金資産合計	81,113	78,836
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,226	△4,334
固定資産圧縮積立金	△6,624	△6,259
その他	△2,495	△3,358
繰延税金負債合計	△12,345	△13,951
繰延税金資産の純額	68,768	64,885

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	29,597百万円	31,358百万円
固定資産—繰延税金資産	42,946	36,383
流動負債—その他の流動負債	△33	△108
固定負債—その他の固定負債	△3,742	△2,748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.9	
評価性引当額増減	0.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	

(企業結合等関係)

子会社の企業結合

平成24年12月31日まで当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHI マリンユナイテッド」)は、平成25年1月1日にユニバーサル造船㈱(以下、「ユニバーサル造船」)と合併による経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド㈱が発足した。なお、ジャパン マリンユナイテッド㈱は、当社の持分法適用関連会社であり、その概要は以下のとおりである。

1 企業結合の概要

(1) 各結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業	被結合企業
名称	ユニバーサル造船	IHI マリンユナイテッド
事業内容	<ul style="list-style-type: none">船舶の設計、製造、販売及び修繕浮体式石油貯蔵施設、メガフロート等の鋼構造物の設計、製造、販売及び修繕船用機械、産業用ロボット並びに防衛装備品の設計、製造、販売及び修繕土木工事、建築工事の設計、監理及び請負前各号に掲げたものの技術の販売前各号に附帯又は関連する一切の事業	<ul style="list-style-type: none">船舶、艦艇、海洋浮体(LNG/LPG 生産装置、石油掘削装置等)、船用機器、防衛装備品、産業用ロボット、水上/水中機器、海洋構造物、その他鉄鋼構造物に関する設計、製造、売買、賃貸借、据付、修繕、保守、保全土木、建築工事及び設計、監理上記に関するコンサルティング、エンジニアリング、その他技術に関するノウハウの提供上記に附帯関連する事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

ユニバーサル造船及びIHI マリンユナイテッドがそれぞれ有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、新造船船事業を中心に艦船事業、エンジニアリング事業、ライフサイクル事業等のバランスのとれた競争力及び収益力の強化を図ることで、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略を実現することを目指して経営統合を行なった。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合

2 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行なっている。本経営統合に伴う連結決算上の会計処理により、IHI マリンユナイテッドへの投資に係る持分変動利益、11,848百万円を特別利益に計上している。

3 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「船舶・海洋」セグメント

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているIHI マリンユナイテッドに係る損益の金額

売上高 115,177百万円 営業損益 6,535百万円

5 統合新会社の概要

商号	ジャパン マリンユナイテッド(株) (英文名: Japan Marine United Corporation)						
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号						
代表者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫						
資本金	25,000百万円						
決算期	3月31日						
純資産	131,718百万円 (平成25年1月1日現在)						
総資産	323,441百万円 (平成25年1月1日現在)						
事業の内容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計, 製造, 販売等						
大株主及び 持株比率 (注)	<table> <tr> <td>当社</td> <td>45.93%</td> </tr> <tr> <td>JFEホールディングス(株)</td> <td>45.93%</td> </tr> <tr> <td>日立造船(株)</td> <td>8.15%</td> </tr> </table>	当社	45.93%	JFEホールディングス(株)	45.93%	日立造船(株)	8.15%
当社	45.93%						
JFEホールディングス(株)	45.93%						
日立造船(株)	8.15%						

(注) 持株比率については、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	72,232	△1,591	70,641	124,722
駐車場	2,677	△707	1,970	30,191
商業用施設	1,216	283	1,499	35,458
その他	23,632	△1,303	22,329	66,869
合計	99,757	△3,318	96,439	257,240

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	8,585	4,824	3,761	—
駐車場	781	326	455	2,900
商業用施設	754	281	473	—
その他	2,572	1,194	1,378	△890
合計	12,692	6,625	6,067	2,010

- (注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。
2 その他損益は、固定資産売却益及び減損損失であり、特別損益に計上している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	70,641	△2,274	68,367	132,488
駐車場	1,970	△1,395	575	9,698
商業用施設	1,499	2,177	3,676	43,385
その他	22,329	3,148	25,477	66,445
合計	96,439	1,656	98,095	252,016

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	8,351	5,333	3,018	13,443
駐車場	677	162	515	△2
商業用施設	1,041	340	701	—
その他	2,796	1,277	1,519	△192
合計	12,865	7,112	5,753	13,249

（注）1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2 その他損益は、固定資産売却益及び固定資産廃却損であり、特別利益及び営業外費用に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つを報告セグメントとしている。

平成25年1月1日に、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドはユニバーサル造船㈱と合併による経営統合を行なっている。これにより、「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱及びその子会社3社が当社の持分法適用関連会社となった。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、原動機プラント、陸船用原動機、フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船、修理船、海洋構造物
社会基盤	橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸
物流・産業機械	運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、製紙機械、環境装置
回転・量産機械	圧縮機、車両用過給機
航空・宇宙	航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	273,763	169,613	106,541	148,030	154,107	294,325	75,490	1,221,869	—	1,221,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,593	6,639	8,222	4,907	11,721	5,137	31,820	107,039	△107,039	—
計	312,356	176,252	114,763	152,937	165,828	299,462	107,310	1,328,908	△107,039	1,221,869
セグメント利益 (営業利益)	10,968	7,932	8,291	5,635	10,405	6,057	1,162	50,450	△7,117	43,333
その他の項目										
減価償却費 (注3)	6,165	4,242	5,063	1,561	5,612	14,033	2,292	38,968	2,187	41,155
持分法投資利益	206	—	—	126	79	—	132	543	71	614
有形固定資産の 増加額(注4)	9,346	5,694	4,375	1,021	8,814	17,563	2,662	49,475	4,048	53,523

(注) 1. セグメント利益の調整額は，セグメント間取引に関わる調整額143百万円，各報告セグメントに配分していない全社費用△7,260百万円である。

全社費用は，主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント資産及び負債については，経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

3. 減価償却費は，有形固定資産の減価償却費である。また，減価償却費の調整額は，各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費である。

4. 有形固定資産の増加額の調整額は，各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋 (注5)	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	283,421	115,177	96,287	189,328	160,600	328,447	82,789	1,256,049	—	1,256,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,808	2,181	5,195	2,325	9,207	10,034	25,202	87,952	△87,952	—
計	317,229	117,358	101,482	191,653	169,807	338,481	107,991	1,344,001	△87,952	1,256,049
セグメント利益 (営業利益)	9,818	6,535	5,819	9,907	5,236	15,423	2,186	54,924	△12,783	42,141
その他の項目										
減価償却費 (注3)	6,700	2,752	5,247	1,445	5,353	14,643	2,232	38,372	3,404	41,776
持分法投資利益	301	3,577	—	261	141	—	30	4,310	23	4,333
有形固定資産の 増加額(注4)	8,144	2,639	3,710	2,494	12,303	16,241	2,904	48,435	6,611	55,046

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額62百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△12,845百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費である。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費である。

4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額である。

5. 「船舶・海洋」セグメントの売上高、セグメント利益（営業利益）、減価償却費及び有形固定資産の増加額は、第3四半期連結会計期間までの数値である。

また、「船舶・海洋」セグメントの持分法投資利益は、平成25年1月1日以降のジャパン マリンユナイテッド㈱及びその子会社3社の持分法投資利益であり、ユニバーサル造船㈱との合併による経営統合に伴い発生した負ののれん（1,947百万円）が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
700,859	125,738	188,307	81,750	99,406	25,809	1,221,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	128,323	航空・宇宙, 船舶・海洋

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
769,746	147,153	173,598	52,895	93,004	19,653	1,256,049

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	149,914	航空・宇宙, 船舶・海洋

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械 (注)	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	29	－	893	498	－	－	762	2,182	－	2,182

（注）「物流・産業機械」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものである。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	－	－	710	62	117	－	371	1,260	－	1,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	40	141	49	551	106	－	－	887	－	887
当期末残高	101	－	72	4,900	－	－	－	5,073	－	5,073

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	102	－	14	669	－	－	297	1,082	－	1,082
当期末残高	1,070	－	56	14,233	3,520	－	3,729	22,608	－	22,608

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、1,416百万円の負ののれん発生益を計上している。

「社会基盤」セグメントにおいて、石川島建材工業(株)の普通株式の公開買付けを行なったことにより906百万円の負ののれん発生益を計上している。

また、「物流・産業機械」セグメントにおいて、I H I 運搬機械(株)の普通株式の公開買付けを行なったことにより510百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	(株)I H I ファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業、 ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング (注2)	59,729	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	23,573 1,468

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)I H I ファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	(株)I H I ファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業、 ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング (注2)	75,997	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	28,091 943

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)I H I ファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	渡辺 康之	—	—	(財)日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.0	当社顧問	(財)日本航空機エンジン協会との 営業取引 (注2, 3) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金の受入 ・ジェットエンジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	258 223 254 18,668 9,645	— — — — —	— — — — —
役員	金 和明	—	—	(財)日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.0	当社 代表取締役 役社長	(財)日本航空機エンジン協会との 営業取引 (注2, 4) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金の返済 ・ジェットエンジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	2,775 1,372 292 59,588 25,900	— — 流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形 及び売掛金 前受金 —	— — 2,918 20,833 10,963 2,949 —

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

3 渡辺康之は平成23年6月30日をもって(財)日本航空機エンジン協会の理事長を退任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

4 金和明は平成23年7月1日より(財)日本航空機エンジン協会の理事長に就任しており、上記の金額は当連結会計年度の在任期間に係るものである。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	釜 和明	—	—	(一財)日本航空機 エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接 0.0	当社 代表取締役 役会長	(一財)日本航空 機エンジン協会 との営業取引 (注2) ・ジェットエン ジンの開発研 究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金の受入 ・ジェットエン ジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	8,100 7,382 6,011 96,324 50,427	— — 流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形 及び売掛金 前受金 —	— — 2,834 23,196 18,120 4,370 —

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連 会社	(株)IHIフ ァイナンス サポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング業 等	所有 直接 33.5	ファクタ リング	ファクタリング (注2)	150,982	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	54,621 301

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連 会社	㈱IHIフ ァイナ ンスサ ポート	東京都 中央区	200	リース業、 ファクタ リング業 等	所有 直接 33.5	ファク タリ ング	ファク タリ ング (注2)	154,743	支払手形 及び買掛金	50,228

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はジャパン マリンユナイテッド(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	ジャパン マリンユナイテッド(株) (注1)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	176,989
固定資産合計	—	160,998
流動負債合計	—	134,465
固定負債合計	—	66,587
純資産合計	—	136,935
売上高 (注2)	—	71,843
税引前当期純利益金額 (注2)	—	2,323
当期純利益金額 (注2)	—	3,885

(注) 1 ジャパン マリンユナイテッド(株)は、㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが平成25年1月1日にユニバーサル造船(株)と合併による経営統合を行ない、当社の持分法適用関連会社となったことに伴い、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

2 ジャパン マリンユナイテッド(株)が当社の持分法適用関連会社となった平成25年1月1日以降の金額である。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成17年3月に不動産の流動化を実施しており、特例有限会社である特別目的会社1社を利用している。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、将来における損失の負担はないと判断している。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,564百万円であり、負債総額は5,050百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

また、当社は平成16年3月に実施した不動産の流動化により、特別目的会社1社を利用していたが、平成23年3月に当該特別目的会社より不動産信託受益権の買戻しを行ない、平成23年6月をもって解散した。これにより匿名組合出資金についての払戻しを受けている。

2 特別目的会社との取引金額等

	期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注1)	308	営業外収益(注2)	207
不動産管理受託業務	—	営業収益	3
出資金の払戻額(注3)	1,486	—	—

(注) 1 出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

3 出資金の払戻額の内訳は、その他有価証券に計上していた匿名組合出資金である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成17年3月に不動産の流動化を実施しており、特例有限会社である特別目的会社1社を利用している。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、将来における損失の負担はないと判断している。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,182百万円であり、負債総額は4,733百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 特別目的会社との取引金額等

	期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注1)	308	営業外収益(注2)	142
不動産管理受託業務	—	営業収益	3

(注) 1 出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	170円84銭	197円08銭
1株当たり当期純利益金額	16円26銭	22円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円37銭	21円58銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	23,823	33,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,823	33,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,465,316	1,463,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△68	△71
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	△68	△71
普通株式増加数 (千株)	80,401	80,574
(うち転換社債) (千株)	80,139	80,139
(うち新株予約権) (千株)	261	434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権1種類(新株予約権の総数136個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①平成19年7月23日開催の取締役会決議」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数117個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①平成19年7月23日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

1. 平成25年5月27日開催の当社取締役会において、第38回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。

第38回無担保社債（7年債）

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.11% |
| (4) 払込期日 | 平成25年6月14日 |
| (5) 償還期限 | 平成32年6月12日 |
| (6) 資金用途 | コマーシャル・ペーパー償還資金の一部に充当 |
| (7) 募集方法 | 一般募集 |

2. ブラジル造船会社への出資に伴う子会社の設立について

当社は、日揮㈱（以下、「JGC」）及び当社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱（以下、「JMU」）と共同で、ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」）への出資を目的とした、子会社JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下、「JEI」）を設立することについて、取締役会で決議し、平成25年6月に設立した。

(1) 子会社設立の目的

当社グループとEASは、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現JMU）とEASとの技術協力契約などを通して関係を深めてきたが、今般EASの株主より資本参加の要請を受け、慎重に検討を進めてきた。

その結果、EASが現時点において大型の船舶、海洋構造物を建造できるブラジル国内における唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A.（ペトロブラス。以下、「Petrobras」）向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有していること、また、将来FPSO（Floating Production, Storage and Offloading System；浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）建造事業への参画も予定しているなど、今後のさらなる成長が期待され、十分な投資回収が見込まれることから、今回の出資要請に応じることとした。

出資にあたり、当社、JGC及びJMUの共同出資によりJEIを設立し、JEIはEASが行なう総額201,000千レアルの第三者割当増資を引き受ける。

当社は過去長年にわたりIshikawajima do Brasil Estaleiro S.A.（イシカワジマ造船所）を通じてブラジルとネットワークを築いてきたが、今回EASへの出資を通して、同社の株主であるブラジルの大手ゼネコンや、主要取引先であるPetrobrasとの関係を強化し、より効率的に製品・サービスを提供できるネットワークを構築していく。

(2) 子会社及び出資先に関する事項

① 設立する子会社の概要

商号	JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA
本店所在地	ブラジル リオデジャネイロ州
代表者	社長 今井 修己
資本金（注1）	207,000千レアル
事業の内容	EASへの投資事業
大株主及び持分比率（注2）	当社 60.45% JGC 24.63% JMU 14.93%
出資額（注1）	125,127千レアル
設立年月	平成25年6月

(注) 1 共同出資者三社間で、平成25年7月以降、応分の負担で増資を実施することにつき合意しており、増資後の資本金が207,000千レアルとなる。

2 持株比率については、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

② 出資先に関する事項

商号	Estaleiro Atlântico Sul S.A.
本店所在地	ブラジル ペルナンブコ州
代表者	CEO Otoniel Silva Reis
資本金	1,651,658千レアル
事業の内容	船舶・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等
大株主及び持分比率	カマルゴ・コヘア グループ CAMARGO CORRÊA NAVAL PARTICIPAÇÕES LTDA. 49.65% CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO CAMARGO CORRÊA S.A. 0.35% ケイロス・ガルボン グループ QUEIROZ GALVÃO CONCESSÕES-PARTICIPAÇÕES S.A. 49.63% CONSTRUTORA QUEIROZ GALVÃO S.A. 0.37%
設立年月	平成17年11月

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第34回無担保社債	平成19年 6月18日	20,000	20,000	2.13	無	平成26年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第35回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000 (10,000)	—	1.89	無	平成24年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第36回無担保社債	平成24年 3月9日	10,000	10,000	1.00	無	平成29年 3月9日	社債償還 資金
当社	第37回無担保社債	平成24年 10月15日	—	10,000	0.74	無	平成29年 10月13日	社債償還 資金
当社	2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成23年 3月28日	23,450	23,335	—	無	平成28年 3月29日	設備投資 及び 借入金返済資金
合計		—	63,450 (10,000)	63,335	—	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は、1年内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円) (*2)	287
発行価額の総額 (百万円)	23,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成23年4月11日 至 平成28年3月14日

(*1) 本新株予約権の行使に際しては、その新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同等とする。

(*2) 株式の発行価格については、平成25年6月27日開催の第196期定時株主総会において期末配当を5円とする剰余金の配当に関する議案が可決され、平成25年3月期の年間配当が1株につき5円と決定されたことに伴い、信託証書の転換価額調整条項に従い、平成25年4月1日より285.8円となっている。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	23,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,390	67,441	0.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,804	47,486	1.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,225	3,700	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	141,967	151,449	1.18	平成26年4月～ 平成35年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,407	14,431	—	平成26年4月～ 平成47年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	—	6,000	0.22	—
合計	281,793	290,507	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,798	22,953	36,136	36,968
リース債務	3,024	2,583	2,199	1,946

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	272,849	564,994	868,142	1,256,049
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,176	21,618	34,110	57,245
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,354	11,842	17,992	33,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.97	8.09	12.29	22.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	2.97	5.12	4.20	10.52

(注) 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] に記載の金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,993	33,201
受取手形	※4, ※7 5,251	※4, ※7 2,400
売掛金	※4 152,777	※4 161,643
有価証券	1	—
製品	40	16
仕掛品	※5 121,693	※5 110,939
原材料及び貯蔵品	85,051	81,582
前渡金	9,902	6,028
前払費用	4,689	4,315
繰延税金資産	15,378	15,274
未収入金	20,428	18,907
未収収益	416	573
短期貸付金	※4 39,726	※4 55,951
その他	3,522	3,864
貸倒引当金	△4,972	△4,820
流動資産合計	479,900	489,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 99,327	※2 95,430
構築物（純額）	※2 6,092	※2 5,752
ドック船台（純額）	※2 664	※2 630
機械及び装置（純額）	※2 25,596	※2, ※6 26,420
船舶（純額）	※2 2	※2 0
車両運搬具（純額）	※2 159	※2 169
工具器具備品（純額）	※2 6,351	※2, ※6 6,491
土地	41,087	44,267
リース資産（純額）	※2 6,080	※2 7,836
建設仮勘定	2,611	5,982
有形固定資産合計	187,974	192,980
無形固定資産		
のれん	69	55
特許使用权	1,604	1,449
借地権	7	7
施設利用権	52	24
ソフトウェア	8,608	8,111
リース資産	86	65
その他	55	62
無形固定資産合計	10,484	9,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	※1 59,835
関係会社株式	※1 103,794	※1 129,955
出資金	1,024	1,071
関係会社出資金	6,228	14,305
長期貸付金	3,200	3,206
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	1,652	3,536
破産更生債権等	3,811	650
長期前払費用	5,974	5,439
繰延税金資産	30,690	24,355
その他	3,024	1,706
貸倒引当金	△3,761	△616
投資その他の資産合計	205,648	243,455
固定資産合計	404,107	446,213
資産合計	884,008	936,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 4,408	※4, ※7 4,139
買掛金	※4 139,627	※4 128,709
短期借入金	※4 127,677	※4 124,014
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,246	1,657
未払金	15,068	15,289
未払費用	26,347	40,490
未払法人税等	1,537	2,032
前受金	52,347	60,153
預り金	1,236	1,264
前受収益	404	247
賞与引当金	8,752	8,857
役員賞与引当金	152	138
保証工事引当金	9,982	13,495
受注工事損失引当金	※5 12,091	※5 9,120
その他	2,550	4,863
流動負債合計	413,430	420,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	53,450	63,335
長期借入金	114,787	132,197
リース債務	5,307	6,775
長期未払金	21,792	23,757
預り敷金・保証金	8,313	8,234
退職給付引当金	86,209	79,072
関係会社損失引当金	7,315	8,311
資産除去債務	139	140
その他	926	893
固定負債合計	298,242	322,718
負債合計	711,673	743,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	7	10
資本剰余金合計	43,141	43,144
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,235	10,648
繰越利益剰余金	19,210	33,844
利益剰余金合計	36,529	50,576
自己株式	△546	△735
株主資本合計	174,886	188,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,017	3,473
繰延ヘッジ損益	4	115
評価・換算差額等合計	△3,012	3,589
新株予約権	461	563
純資産合計	172,335	192,899
負債純資産合計	884,008	936,093

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	559,275	589,444
売上原価	※1, ※3, ※6, ※7 485,327	※1, ※3, ※6, ※7 515,673
売上総利益	73,947	73,771
販売費及び一般管理費		
引合費用	8,889	7,430
貸倒引当金繰入額	△2,195	△91
役員・従業員給与手当	※2 19,874	※2 20,733
旅費及び交通費	2,246	2,212
研究開発費	※3 18,465	※3 19,003
業務委託費	3,827	4,870
共通部門費受入額	4,093	4,234
減価償却費	2,053	2,061
その他	7,565	8,609
販売費及び一般管理費合計	64,818	69,063
営業利益	9,129	4,708
営業外収益		
受取利息	705	703
受取配当金	※1 12,361	※1 23,304
為替差益	—	2,762
研究開発費分担金	2,295	—
その他	5,354	3,865
営業外収益合計	20,717	30,636
営業外費用		
支払利息	3,716	3,262
契約納期遅延に係る費用	71	6,061
固定資産解体撤去費	816	1,995
為替差損	80	—
その他	6,260	7,359
営業外費用合計	10,946	18,678
経常利益	18,900	16,665
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,231	※4 13,798
抱合せ株式消滅差益	—	163
投資有価証券売却益	13,201	—
関係会社株式売却益	2,224	—
災害保険金収入	1,804	—
特別利益合計	20,461	13,962
特別損失		
関係会社株式評価損	1,941	2,238
関係会社損失引当金繰入額	3,040	996
環境保全対策費用	3,319	839
投資有価証券評価損	1,490	749
減損損失	※5 890	※5 738
特別損失合計	10,681	5,563
税引前当期純利益	28,680	25,064
法人税、住民税及び事業税	860	1,183
法人税等調整額	11,681	3,976
法人税等合計	12,542	5,160
当期純利益	16,137	19,903

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
I 直接費	(注)				
1 直接材料費		116,248	(23.9)	126,206	(24.5)
2 直接経費		132,116	(27.2)	148,667	(28.8)
3 自製品費		156,631	(32.3)	155,266	(30.1)
4 用役費		28,059	(5.8)	36,210	(7.0)
II 加工費		433,056	89.2	466,350	90.4
III 原価差額		36,328	7.5	29,589	5.7
IV 保証工事引当金繰入額		△6,132	△1.3	△2,882	△0.5
V 受注工事損失引当金繰入額		9,982	2.1	13,495	2.6
売上原価合計		12,091	2.5	9,120	1.8
	485,327	100.0	515,673	100.0	

(注) 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度66,457百万円、当事業年度69,538百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約32%、当事業年度約30%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
当期首残高	1	7
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	7	10
資本剰余金合計		
当期首残高	43,134	43,141
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	43,141	43,144
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11,039	11,235
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	822	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△626	△586
当期変動額合計	195	△586
当期末残高	11,235	10,648
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,668	19,210
当期変動額		
剰余金の配当	△4,399	△5,856
当期純利益	16,137	19,903
税率変更に伴う積立金の増加	△822	—
固定資産圧縮積立金の取崩	626	586
当期変動額合計	11,542	14,633
当期末残高	19,210	33,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	24,791	36,529
当期変動額		
剰余金の配当	△4,399	△5,856
当期純利益	16,137	19,903
当期変動額合計	11,737	14,047
当期末残高	36,529	50,576
自己株式		
当期首残高	△88	△546
当期変動額		
自己株式の取得	△483	△211
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△458	△188
当期末残高	△546	△735
株主資本合計		
当期首残高	163,600	174,886
当期変動額		
剰余金の配当	△4,399	△5,856
当期純利益	16,137	19,903
自己株式の取得	△483	△211
自己株式の処分	31	25
当期変動額合計	11,285	13,861
当期末残高	174,886	188,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,296	△3,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,314	6,491
当期変動額合計	△6,314	6,491
当期末残高	△3,017	3,473
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	110
当期変動額合計	23	110
当期末残高	4	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,277	△3,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	6,601
当期変動額合計	△6,290	6,601
当期末残高	△3,012	3,589
新株予約権		
当期首残高	387	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	101
当期変動額合計	74	101
当期末残高	461	563
純資産合計		
当期首残高	167,265	172,335
当期変動額		
剰余金の配当	△4,399	△5,856
当期純利益	16,137	19,903
自己株式の取得	△483	△211
自己株式の処分	31	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,216	6,703
当期変動額合計	5,069	20,564
当期末残高	172,335	192,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

(5) 受注工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。

(3) ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ250百万円増加している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」及び「固定資産解体撤去費」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをしている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,149百万円は、「契約納期遅延に係る費用」71百万円、「固定資産解体撤去費」816百万円、「その他」6,260百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	144百万円(注1)	144百万円(注2)
投資有価証券	—	646(注3)
合計	144	790

(注1) 関係会社の借入金(短期借入金44百万円, 長期借入金153百万円)に係る担保である。

(注2) 関係会社の借入金(短期借入金44百万円, 長期借入金109百万円)に係る担保である。

(注3) 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結している。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	280,010百万円	285,312百万円

3 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっている。

(1) 保証債務(注)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱アイ・エイチ・アイ	12,679百万円	IHI Charging Systems International GmbH	7,328百万円
マリンユナイテッド			
IHI Charging Systems International GmbH	5,314	(一財)日本航空機エンジン協会	5,674
(財)日本航空機エンジン協会	4,784	㈱UNIGEN	5,000
㈱UNIGEN	4,410	IHI Ionbond AG	4,782
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600
IHIグループ健康保険組合	1,081	㈱IHI機械システム	1,000
㈱IHI機械システム	1,000	IHIグループ健康保険組合	983
石川島自動化設備(上海)有限公司	903	日本エアロフォージ㈱	944
新潟原動機㈱	705	新潟原動機㈱	705
IHI・東芝パワーシステム㈱	272	石川島自動化設備(上海)有限公司	415
技研テクノロジー㈱	237	IHI・東芝パワーシステム㈱	220
日本エアロフォージ㈱	118	合計	28,653
従業員の教育資金借入保証	0		
合計	33,330		

(2) 保証類似行為 (注)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
従業員の住宅資金借入保証等	10,308百万円	従業員の住宅資金借入保証等	9,336百万円
I H I グループ健康保険組合	1,115	I H I グループ健康保険組合	1,024
新潟原動機㈱	515	新潟原動機㈱	295
㈱I H I 機械システム	143	ターボシステムズ ユナイテッド㈱	40
ターボシステムズ ユナイテッド㈱	60	合計	10,696
合計	12,142		

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合は、当社負担額を表示している。

※4 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	136百万円	148百万円
売掛金	24,147	18,698
短期貸付金	39,470	55,943
上記以外の資産	13,362	12,392
支払手形	—	17
買掛金	78,617	68,695
短期借入金	50,048	39,111

※5 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	1,362百万円	1,593百万円

※6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	—百万円	114百万円
工具器具備品	—	35
合計	—	149

※7 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	316百万円	161百万円
支払手形	192	240

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	156,109百万円	156,071百万円
受取配当金	10,367	21,701

※2 引当金繰入額

役員・従業員給与手当に含まれる引当金繰入額は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	30億円	31億円
退職給付引当金繰入額	42億円	41億円

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,108百万円	19,574百万円

※4 固定資産売却益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に土地の売却に係るものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に土地共有持分(江東区豊洲三丁目1番54の一部)の譲渡によるものである。

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	484百万円	正味売却価額
貸与資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	232百万円	正味売却価額
貸与資産	広島県広島市	土地・建物他	173百万円	正味売却価額

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額890百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

土地	711百万円
建物他	178百万円
合計	890百万円

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
処分予定資産	東京都江東区	建物他	650百万円	備忘価額
処分予定資産	東京都中央区	建物他	52百万円	備忘価額
処分予定資産	長野県上伊那郡	土地	29百万円	正味売却価額
遊休資産	広島県呉市	土地・建物他	7百万円	正味売却価額

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産、処分予定資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。なお、廃却予定資産は、備忘価額により評価している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額738百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

土地	34百万円
建物他	704百万円
合計	738百万円

※6 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、以下のたな卸資産評価損又は戻入益が売上原価に含まれている。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
631百万円	△1,419百万円

※7 受注工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
12,091百万円	9,120百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1, 2)	408	2,566	122	2,853
合計	408	2,566	122	2,853

(注) 1 普通株式の株式数の増加2,566千株は、市場買付けによる増加2,556千株、及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

2 普通株式の株式数の減少122千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却1千株、及びストック・オプションの行使による減少121千株である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1, 2)	2,853	1,011	115	3,748
合計	2,853	1,011	115	3,748

(注) 1 普通株式の株式数の増加1,011千株は、会社法第797条第1項に基づく取得による増加1,000千株、及び単元未満株式の買取による増加11千株である。

2 普通株式の株式数の減少115千株は、ストック・オプションの行使による減少である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

航空・宇宙事業における物流設備 (建物) である。

②リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、生産設備及びその他の機器 (機械及び装置) である。

②リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,941	1,477	1,463
構築物	155	117	37
機械及び装置	4,343	3,067	1,275
車両運搬具	42	38	4
工具器具備品	771	661	110
ソフトウェア	3	2	0
合 計	8,257	5,364	2,892

	当事業年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,941	1,624	1,316
構築物	155	122	32
機械及び装置	3,749	2,859	889
車両運搬具	22	19	2
工具器具備品	257	212	45
合 計	7,124	4,838	2,286

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度（平成24年3月31日）	当事業年度（平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	723 百万円	587 百万円
1年超	3,732 百万円	2,883 百万円
合 計	4,455 百万円	3,470 百万円

(3) 支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	1,226 百万円	1,012 百万円
減価償却費相当額	748 百万円	571 百万円
支払利息相当額	392 百万円	352 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として，リース期間を耐用年数とし，残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し，これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度（平成24年3月31日）	当事業年度（平成25年3月31日）
1年内	3,410 百万円	3,346 百万円
1年超	13,377 百万円	10,110 百万円
合 計	16,787 百万円	13,457 百万円

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース取引開始日が，平成20年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており，その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）
建物	2,012	874	1,138
構築物	96	81	14
機械及び装置	62	44	17
工具器具備品	401	345	56
合 計	2,572	1,345	1,226

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額 （百万円）	減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）
建物	2,012	948	1,064
構築物	96	84	11
機械及び装置	62	48	13
工具器具備品	6	6	0
合 計	2,177	1,087	1,090

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度（平成24年3月31日）	当事業年度（平成25年3月31日）
1年内	165 百万円	119 百万円
1年超	1,431 百万円	1,257 百万円
合 計	1,596 百万円	1,376 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
受取リース料	351 百万円	259 百万円
減価償却費	127 百万円	80 百万円
受取利息相当額	162 百万円	146 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度（平成24年3月31日）	当事業年度（平成25年3月31日）
1年内	637 百万円	635 百万円
1年超	3,079 百万円	2,443 百万円
合計	3,717 百万円	3,079 百万円

5. 転リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略する。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
①子会社株式	9,452	21,721	12,269
②関連会社株式	—	—	—
合計	9,452	21,721	12,269

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
①子会社株式	6,231	6,094	△136
②関連会社株式	—	—	—
合計	6,231	6,094	△136

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
①子会社株式	92,534	80,478
②関連会社株式	1,808	43,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	4,277百万円	4,450百万円
投資有価証券等評価損	17,475	17,753
未払費用否認	2,775	5,664
賞与引当金	3,241	3,423
保証工事引当金	3,791	5,110
受注工事損失引当金	4,587	3,430
退職給付引当金	30,580	27,992
関係会社損失引当金	2,609	2,962
繰越欠損金	7,766	5,185
その他	6,935	6,113
繰延税金資産小計	84,046	82,094
評価性引当額	△30,366	△32,761
繰延税金資産合計	53,680	49,333
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6,321	△5,961
その他有価証券評価差額金	△1,244	△3,647
その他	△47	△96
繰延税金負債合計	△7,612	△9,704
繰延税金資産の純額	46,068	39,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.4	△33.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6	—
評価性引当額増減	0.0	9.6
復興特別法人税分の税率差異	—	2.0
その他	1.9	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	20.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	117円38銭	131円44銭
1株当たり当期純利益金額	11円01銭	13円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円40銭	12円85銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	16,137	19,903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,137	19,903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,465,316	1,463,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△68	△71
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	△68	△71
普通株式増加数 (千株)	80,400	80,573
(うち転換社債) (千株)	80,139	80,139
(うち新株予約権) (千株)	261	434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権1種類(新株予約権の総数136個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①平成19年7月23日開催の取締役会決議」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数117個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①平成19年7月23日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

1. 平成25年5月27日開催の当社取締役会において、第38回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。

第38回無担保社債（7年債）

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.11% |
| (4) 払込期日 | 平成25年6月14日 |
| (5) 償還期限 | 平成32年6月12日 |
| (6) 資金用途 | コマーシャル・ペーパー償還資金の一部に充当 |
| (7) 募集方法 | 一般募集 |

2. ブラジル造船会社への出資に伴う子会社の設立について

当社は、日揮㈱（以下、「JGC」）及び当社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド ㈱（以下、「JMU」）と共同で、ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」）への出資を目的とした、子会社JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下、「JEI」）を設立することについて、取締役会で決議し、平成25年6月に設立した。

(1) 子会社設立の目的

当社グループとEASは、当社の連結子会社であった㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現JMU）とEASとの技術協力契約などを通して関係を深めてきたが、今般EASの株主より資本参加の要請を受け、慎重に検討を進めてきた。

その結果、EASが現時点において大型の船舶、海洋構造物を建造できるブラジル国内における唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A.（ペトロbras。以下、「Petrobras」）向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有していること、また、将来FPSO（Floating Production, Storage and Offloading System；浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）建造事業への参画も予定しているなど、今後のさらなる成長が期待され、十分な投資回収が見込まれることから、今回の出資要請に応じることとした。

出資にあたり、当社、JGC及びJMUの共同出資によりJEIを設立し、JEIはEASが行なう総額201,000千レアルの第三者割当増資を引き受ける。

当社は過去長年にわたりIshikawajima do Brasil Estaleiro S.A.（イシプラス造船所）を通じてブラジルとネットワークを築いてきたが、今回EASへの出資を通して、同社の株主であるブラジルの大手ゼネコンや、主要取引先であるPetrobrasとの関係を強化し、より効率的に製品・サービスを提供できるネットワークを構築していく。

(2) 子会社及び出資先に関する事項

① 設立する子会社の概要

商 号	JAPAN EAS INVESTMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	
本 店 所 在 地	ブラジル リオデジャネイロ州	
代 表 者	社長 今井 修己	
資 本 金 (注 1)	207,000千レアル	
事 業 の 内 容	EASへの投資事業	
大 株 主 及 び 持 分 比 率 (注 2)	当社	60.45%
	JGC	24.63%
	JMU	14.93%
出 資 額 (注 1)	125,127千レアル	
設 立 年 月	平成25年6月	

(注) 1 共同出資者三社間で、平成25年7月以降、応分の負担で増資を実施することにつき合意しており、増資後の資本金が207,000千レアルとなる。

2 持株比率については、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

② 出資先に関する事項

商 号	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	
本 店 所 在 地	ブラジル ペルナンブコ州	
代 表 者	CEO Otoniel Silva Reis	
資 本 金	1,651,658千レアル	
事 業 の 内 容	船舶・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等	
大 株 主 及 び 持 分 比 率	カマルゴ・コヘア グループ	
	CAMARGO CORRÊA NAVAL PARTICIPAÇÕES LTDA.	49.65%
	CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO CAMARGO CORRÊA S.A.	0.35%
	ケイロス・ガルボン グループ	
	QUEIROZ GALVÃO CONCESSÕES-PARTICIPAÇÕES S.A.	49.63%
	CONSTRUTORA QUEIROZ GALVÃO S.A.	0.37%
設 立 年 月	平成17年11月	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Toshiba Nuclear Energy Holdings(US) Inc.	120	11,286
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,332,717	4,643
		(株)東芝	8,751,000	4,130
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited	42	3,950
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,318,746	2,799
		(株)静岡銀行	2,364,500	2,506
		三井物産(株)	1,709,255	2,244
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	20	2,000
		(株)UMNファーマ	453,250	1,690
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	3,000,000	1,449
		興銀リース(株)	480,000	1,386
		新日鐵住金(株)	5,408,867	1,271
		中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	1,241
		(株)中国銀行	800,000	1,229
		三井不動産(株)	402,000	1,060
		THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	981
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	767
		鹿児島メガソーラー発電(株)	6,462	646
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	146,300	552
		東邦瓦斯(株)	885,250	542
電源開発(株)	217,500	538		
(株)山口フィナンシャルグループ	537,000	511		
その他159銘柄	20,229,619	11,468		
計		107,911,577	58,897	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合契約 (4銘柄)	482,801,518	650
		出資証券 (8銘柄)	195,610,061	287
計		678,411,579	937	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	177,797	3,081	4,632 (358)	176,247	80,817	5,590	95,430
構築物	29,090	673	596 (169)	29,167	23,415	725	5,752
ドック船台	5,048	—	0 (0)	5,047	4,417	33	630
機械及び装置	157,528	12,293	15,606 (152)	154,215	127,795	9,126	26,420
船舶	63	—	5 (1)	57	57	0	0
車両運搬具	1,550	144	62	1,633	1,464	120	169
工具器具備品	45,367	6,693	1,150 (18)	50,909	44,418	6,390	6,491
土地	41,087	3,839	659 (34)	44,267	—	—	44,267
リース資産	7,838	3,300	374	10,764	2,927	1,401	7,836
建設仮勘定	2,611	27,885	24,515	5,982	—	—	5,982
有形固定資産計	467,984	57,913	47,604 735	478,293	285,312	23,388	192,980
無形固定資産							
のれん	72	—	—	72	16	14	55
特許使用権	16,929	388	—	17,318	15,868	543	1,449
借地権	7	—	—	7	—	—	7
施設利用権	1,224	—	27 (2)	1,197	1,172	0	24
ソフトウェア	31,849	2,549	1,567 (1)	32,831	24,720	3,015	8,111
リース資産	118	3	—	121	55	23	65
その他	55	6	—	62	—	—	62
無形固定資産計	50,258	2,947	1,594 (3)	51,611	41,834	3,598	9,776
長期前払費用	49,013	5,203	2,924	51,292	45,852	2,994	5,439
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因による。

機械及び装置…航空エンジン生産設備、試験研究設備の取得。

建設仮勘定 …建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品の取得に伴う支出。

3 「当期減少額」のうち主なものは、以下の要因による。

機械及び装置…航空エンジン生産設備の売却、廃却。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,734	1,250	2,700	1,846	5,436
賞与引当金	8,752	8,857	8,752	—	8,857
役員賞与引当金	152	138	152	—	138
保証工事引当金	9,982	13,495	—	9,982	13,495
受注工事損失引当金	12,091	9,120	—	12,091	9,120
災害損失引当金	28	—	28	—	—
関係会社損失引当金	7,315	1,440	—	444	8,311

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による個別貸倒引当金の取崩である。
 2 保証工事引当金及び受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。
 3 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は関係会社の業績改善による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金及び普通預金	28,827
外貨預金	4,371
合計	33,201

b 受取手形

取引先	金額(百万円)
(株)ジェイ・エム・エス	277
三益半導体工業(株)	204
(株)トッパンメディアプリンテック関西	181
雪印メグミルク(株)	164
大同信号(株)	161
その他	1,412
合計	2,400

期日別内訳を示すと次のとおりである。

25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
961	725	186	460	13	45	8	2,400

c 売掛金

取引先	金額 (百万円)
防衛省	29,523
(一財)日本航空機エンジン協会	18,119
(株)東芝	11,996
日本原燃(株)	7,941
GENERAL ELECTRIC CO.	7,214
その他	86,848
合計	161,643

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12 \times 30}{(B)}$
24/4～25/3	152,777	548,845	539,978	161,643	77.0	106

d たな卸資産

製品

加圧ろ過機等の完成品16百万円である。

仕掛品

部門・機種	金額 (百万円)
航空・宇宙	78,070
資源・エネルギー	24,391
物流・産業機械	4,660
回転・量産機械	2,178
その他	1,637
合計	110,939

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積 (㎡)	金額 (百万円)
関東地区	10,224	276
関西地区	42,988	210
合計	53,213	487

原材料及び貯蔵品

種類	重量 (トン)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鋼材類	630	237	0.3
特殊鋼類	58	63	0.1
鋳鍛鋼類	145	95	0.1
非鉄金属製品地金類	309	1,507	1.8
金属屑類	1,877	84	0.1
部品他	7,327	79,594	97.6
合計	10,347	81,582	100.0

e 短期貸付金

取引先	金額 (百万円)
I H I 建機(株) (注)	10,282
(株) I H I シバウラ (注)	9,254
(株) I H I インフラシステム (注)	7,740
Ionbond Luxemburg SARL	4,446
(株) I H I 回転機械 (注)	3,867
その他 (注)	20,361
合計	55,951

(注) I H I 建機(株)の短期貸付金のうち3,282百万円, (株) I H I シバウラ, (株) I H I インフラシステム, (株) I H I 回転機械, 及びその他の短期貸付金のうち13,093百万円は, 関係会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム (CMS) の運用によるものである。

f 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ジャパン マリンユナイテッド(株)	40,426
Indigo TopCo Ltd.	8,492
I H I 運搬機械(株)	8,019
(株) I H I エアロスペース	7,298
(株) I H I インフラシステム	7,206
その他	58,512
合計	129,955

② 負債の部

a 支払手形

取引先	金額 (百万円)
ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株)	443
横河電子機器(株)	266
(株)三興	237
シモダフレンジ(株)	220
(株)千代田組	201
その他	2,770
合計	4,139

期日別内訳を示すと次のとおりである。

25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,160	1,117	763	1,093	—	3	—	4,139

b 買掛金

取引先	金額 (百万円)
(株)IHIファイナンスサポート	28,090
IHIプラント建設(株)	7,153
(株)IHIジェットサービス	4,684
(株)IHI機械システム	4,469
(株)IHIターボ	3,644
その他	80,666
合計	128,709

c 短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)

取引先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
(株)三井住友銀行	13,200
IHI運搬機械(株) (注)	8,273
三井住友信託銀行(株)	8,250
IHIプラント建設(株) (注)	7,692
その他 (23社) (注)	23,144
長期借入金の一年以内返済予定額	38,453
合計	124,014

(注) IHI運搬機械(株)、IHIプラント建設(株)及びその他(23社)の短期借入金は、関係会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものである。

d 前受金

取引先	金額（百万円）
GENERAL ELECTRIC CO.	14,983
防衛省	14,061
(株)東芝	5,107
東北電力(株)	4,914
(一財)日本航空機エンジン協会	4,369
その他	16,717
合計	60,153

e 社債

	金額（百万円）
固定負債	
第34回 無担保社債	20,000
第36回 無担保社債	10,000
第37回 無担保社債	10,000
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	23,335
合計	63,335

f 長期借入金

取引先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	36,588
三井住友信託銀行(株)	24,500
(株)三井住友銀行	16,800
(株)日本政策投資銀行	13,400
(株)三菱東京UFJ銀行	11,323
その他（27社）	68,038
うち一年以内返済予定額	△38,453
合計	132,197

g 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	91,500
未認識数理計算上の差異	△11,834
未認識過去勤務債務	△593
合計	79,072

(3) 【その他】

該当事項はない。

(注) 第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] に記載の金額は百万円未満を切捨て表示している。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成23年4月1日
(第195期) 至平成24年3月31日) | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | | 平成25年6月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第196期第1四半期 自平成24年4月1日
至平成24年6月30日) | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第196期第2四半期 自平成24年7月1日
至平成24年9月30日) | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第196期第3四半期 自平成24年10月1日
至平成24年12月31日) | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年7月23日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
(連結損益に影響を与える連結子会社における経営統合)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年8月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年1月7日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | |
| 平成24年7月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成24年8月17日
関東財務局長に提出 |
| 平成24年8月27日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成25年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | 平成25年1月7日
関東財務局長に提出
平成25年2月4日
関東財務局長に提出
平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、日揮㈱及び会社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱と共同で、ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル造船会社) への出資を目的とした、子会社JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAを設立することについて、取締役会で決議し、平成25年6月に設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IHIの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社IHIが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、日揮㈱及び会社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド㈱と共同で、ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社）への出資を目的とした、子会社JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAを設立することについて、取締役会で決議し、平成25年6月に設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。